

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第25期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	S B Sホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年12月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月	第25期 平成22年12月
売上高 (千円)	142,643,549	147,097,674	139,405,682	115,710,834	119,824,045
経常利益 (千円)	7,911,132	7,901,951	3,995,263	3,748,890	4,291,764
当期純利益 (千円)	4,073,370	4,054,493	960,565	1,988,533	2,140,769
純資産額 (千円)	15,446,794	19,434,120	18,598,660	20,238,105	22,616,617
総資産額 (千円)	99,587,145	105,913,271	108,488,891	107,201,289	96,408,496
1株当たり純資産額 (円)	115,836.43	146,551.54	149,408.16	162,905.21	182,492.27
1株当たり当期純利益 (円)	31,371.74	31,072.25	7,712.11	16,273.05	17,514.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	28,683.89	28,073.54	7,075.84	16,227.36	17,478.66
自己資本比率 (%)	15.2	18.1	16.8	18.6	23.2
自己資本利益率 (%)	30.2	23.7	5.1	10.4	10.1
株価収益率 (倍)	10.1	4.5	6.5	3.3	5.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	13,211,167	2,800,837	6,147,295	1,901,763	7,939,315
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	13,542,181	9,152,996	3,075,659	11,609	3,059,192
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	817,662	5,853,944	5,002,668	6,341,834	14,071,094
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	7,242,676	6,753,970	14,821,344	10,455,186	7,382,624
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	4,177 (7,445)	4,160 (7,113)	4,316 (7,329)	4,151 (7,358)	4,228 (7,149)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年12月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月	第25期 平成22年12月
営業収益 (千円)	3,245,852	6,063,114	2,574,806	1,913,814	3,013,805
経常利益 (千円)	1,962,905	4,431,951	945,488	166,330	1,206,187
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	247,258	2,783,594	616,723	42,867	742,672
資本金 (千円)	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934
発行済株式総数 (株)	130,684	130,684	130,684	130,684	130,684
純資産額 (千円)	8,782,630	11,796,237	9,837,311	9,294,824	10,371,838
総資産額 (千円)	41,553,146	46,413,993	48,360,553	46,228,029	40,020,752
1株当たり純資産額 (円)	67,205.10	90,265.35	80,503.05	76,063.64	84,709.56
1株当たり配当額 (円)	2,000	2,300	2,300	2,300	3,000
(内、1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	1,902.59	21,300.19	4,948.36	350.80	6,076.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1,741.15	19,247.38	-	-	6,063.67
自己資本比率 (%)	21.1	25.4	20.3	20.1	25.9
自己資本利益率 (%)	2.8	27.1	-	-	7.6
株価収益率 (倍)	167.1	6.6	-	-	15.9
配当性向 (%)	105.1	10.8	-	-	49.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	76 (6)	78 (2)	83 (4)	88 (5)	88 (3)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの当期純損失のため、記載しておりません。

3 第23期及び第24期の株価収益率につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第23期及び第24期の配当性向につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

6 第23期及び第24期の自己資本利益率につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和62年12月 東京都江東区において、物流をシステマティックに合理化し、物流コストの低減を提供することを目的として、株式会社関東即配（現SBSホールディングス株式会社）を設立。
- 昭和63年9月 首都圏、一都三県を主な地盤とし、即日配送運送事業を目的として、東京都墨田区に株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成元年4月 名称を株式会社総合物流システム（現SBSホールディングス株式会社）に変更、本社を東京都墨田区に移転。
- 平成4年6月 株式会社総合物流システム（現SBSホールディングス株式会社）と株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社、連結子会社）の共同出資により有限会社埼玉日商を買収（現株式会社総合物流システム、連結子会社）。
- 平成4年12月 有限会社埼玉日商から株式会社埼玉日商へ組織変更。
- 平成5年3月 株式会社埼玉日商は株式会社総合物流システムに名称変更。
- 平成6年4月 カタログ、各種案内等の配布及び各種宣伝物の企画、製作、封入等の付加価値サービスを行うことを目的として、メール便サービス事業を開始。
- 平成7年7月 本社を東京都墨田区内で移転。
- 平成9年1月 株式会社総合物流システム（現連結子会社）において、リサイクル事業を開始。
- 平成9年2月 東京都墨田区において、物流コンサルティング・物流セミナー開催・物流研修事業を目的として、株式会社富士総合物流研究所を設立。
- 平成9年6月 東京都墨田区において、「必要な時に必要なだけの人員の提供」をスローガンに、湾岸地域に特化した軽作業請負会社有限会社スタッフジャパン（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成10年1月 物流コストの削減を提案するだけでなく、受注から販売、マーケティング、システム開発、人材、保管、配送に至るまで一貫した物流システム構築によるサービスの提供を目的として、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス事業を開始。
- 平成10年3月 東京都墨田区において、マーケティング分析・マーケティングプランニング・データベース開発を目的として、マーケティングパートナー株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成10年10月 有限会社スタッフジャパンの資本を増資してスタッフジャパン株式会社（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）に組織変更。
- 平成11年12月 名称を株式会社エスピーエス（現SBSホールディングス株式会社）に変更、本社を東京都墨田区内で移転。
- 平成12年12月 システム開発の受託、システムインテグレーション事業、自社開発医療解析システム事業の株式会社シーエスネットに資本参加。  
東京都墨田区において、物流業界における一般労働者派遣事業を目的として、人材派遣会社株式会社ガット（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成13年1月 株式会社ガットを株式会社エスピーエスカリアネット（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）に名称変更。
- 平成13年10月 株式会社総合物流システムは、東京都において、産業廃棄物処分業の許可を取得、カタログ配布、その他宣伝広告事業並びに商品の配送受注代行業務を目的に有限会社フォワード（現株式会社フォワード、連結子会社）を設立。
- 平成13年12月 イベント会場の設営撤去、引越しの梱包・開梱・資材搬入搬出等の短期業務請負を目的に株式会社エスサーブ（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成15年2月 本社を東京都墨田区内で移転。株式会社エスピーエスカリアネットを株式会社SBSキャリアネット（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）に名称変更。
- 平成15年5月 航空海上運輸及び通関業運送あっせん業を目的に株式会社トランスワールドを設立。
- 平成15年12月 日本証券業協会（現株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録。
- 平成16年5月 雪印物流株式会社（現フーズレック株式会社、連結子会社）の株式取得。
- 平成16年7月 グループ再編により、株式会社エスピーエス（現SBSホールディングス株式会社）は純粋持株会社に移行。  
3PL事業部は吸収分割により当社の100%子会社である株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社、連結子会社）に事業を承継。  
メーリングシステム事業部は新設分割によりSBSポストウェイ株式会社として事業を承継。
- 平成16年9月 株式会社ランドコンサルティングと不動産の証券化、流動化業務を目的として株式会社エーマックス（現連結子会社）を共同設立。

- 平成16年12月 株式会社A T & C（現株式会社ソルス、連結子会社）の株式取得。  
日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年1月 株式会社ダックの株式取得。
- 平成17年3月 さくら運輸株式会社の株式取得。  
有限会社栄幸（現株式会社総合物流システム、連結子会社）の出資口取得。
- 平成17年5月 有限会社栄幸は株式会社総合物流システム（現連結子会社）と合併。
- 平成17年6月 東急ロジスティック株式会社（現ティーエルロジコム株式会社、連結子会社）の株式取得。日本貨物  
急送株式会社（現連結子会社）の株式取得。伊豆貨物急送株式会社（現連結子会社）の株式取得。
- 平成17年7月 さくら運輸株式会社を存続会社として、株式会社ダックと株式会社ダック引越センターの3社は合併  
し、商号を株式会社ダックに変更。
- 平成17年12月 株式会社ばむ（現連結子会社）の株式取得。
- 平成18年1月 株式会社全通（現連結子会社）の株式取得。
- 平成18年4月 商号をS B Sホールディングス株式会社に変更、本社を東京都墨田区内で移転。  
物流業界における倉庫の開発等を手掛け新たな顧客開拓のため株式会社エルマックス（現連結子会  
社）を間接所有（80%出資）により設立。
- 平成18年5月 株式交換によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）を完全子会社化。
- 平成18年12月 グループ再編により、ティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が日本貨物急送株式会社（現連  
結子会社）を完全子会社化。
- 平成19年1月 グループ再編によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が株式会社富士総合物流研究所  
を吸収合併。
- 平成19年7月 グループ再編によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が株式会社トランスワールドを  
吸収合併。
- 平成19年10月 株式会社ダックの株式（90%）を売却。
- 平成20年11月 株式会社A T & Cの商号を株式会社ソルスへ変更。
- 平成21年3月 S B Sポストウェイ株式会社の全株式を売却。
- 平成22年4月 ティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）がピクターロジスティクス株式会社の株式取得。
- 平成22年7月 ティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が株式会社エイシーシステムコーポレーションの株  
式取得。
- 平成22年7月 ピクターロジスティクス株式会社の商号をV Lロジネット株式会社へ変更。
- 平成22年12月 株式会社ソルスの清算結了。

### 3【事業の内容】

当社グループは持株会社制を導入しており、平成22年12月31日現在、連結財務諸表提出会社（以下当社という）並びに連結子会社27社及び関連会社1社で構成されております。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定やグループ会社のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への各種共通サービスの提供を行っております。当社グループは、企業間物流を中核事業として事業基盤の整備、拡充を進めております。また、物流サービスの充実に図るため、その周辺業務であるマーケティング・人材・金融等の物流支援事業にも取り組んでおります。当社グループの各事業の位置付け及び種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 物流事業

当事業におきましては、主に首都圏におけるB to B物流の分野で総合的な物流事業を展開しております。具体的には、荷主である顧客企業に対して物流改革を提案し、物流業務の包括受託及び各物流業者との連携による物流業務運営を提供する3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス事業、全国ネットワークを持つ三温度帯（冷凍・冷蔵・常温）での食品物流事業、顧客企業の倉庫・工場からの材料・製品等の運送・配送を担う運送事業、主に小型貨物を一都三県エリアで即日配達する即配サービス事業、国際物流事業、物流コンサルティング事業等であります。

上記の事業を行う主な関係会社は、ティーエルロジコム株式会社、フーズレック株式会社、株式会社全通及びSBSロジテム株式会社であります。

#### (2) マーケティング事業

当事業におきましては、顧客企業の営業支援や各種商品の販売促進活動に必要な通信販売用カタログやホームページをはじめとする各種媒体・制作物に関わる企画・デザイン・制作等を請負う広告代理業及び通信販売業、顧客企業のダイレクトマーケティングにかかわるカタログ・広告・会員情報誌・各種案内等の配布物を直接配送（ポスティング）するメール便サービス事業等を行っております。

主な関係会社は、株式会社ぱむ、マーケティングパートナー株式会社及び株式会社フォワードであります。

#### (3) 人材事業

当事業におきましては、顧客企業の物流センター等で発生する業務等を担うスタッフを派遣する作業スタッフ派遣サービス及びイベントや引越等の物流分野以外での作業スタッフ派遣サービス、並びに一般労働者派遣サービスを展開しております。

関係会社は、SBSスタッフ株式会社であります。

#### (4) 金融事業

当事業におきましては、物流施設を中心とした不動産の開発・所有及び流動化業務、不動産投資アドバイザー業務及び不動産アセットマネジメント業務、並びに主に貨物自動車を対象とするリース事業、燃料等の物流関連資材の共同購買事業及び保険代理事業を行っております。

主な関係会社は、株式会社エーマックス及びSBSファイナンス株式会社であります。

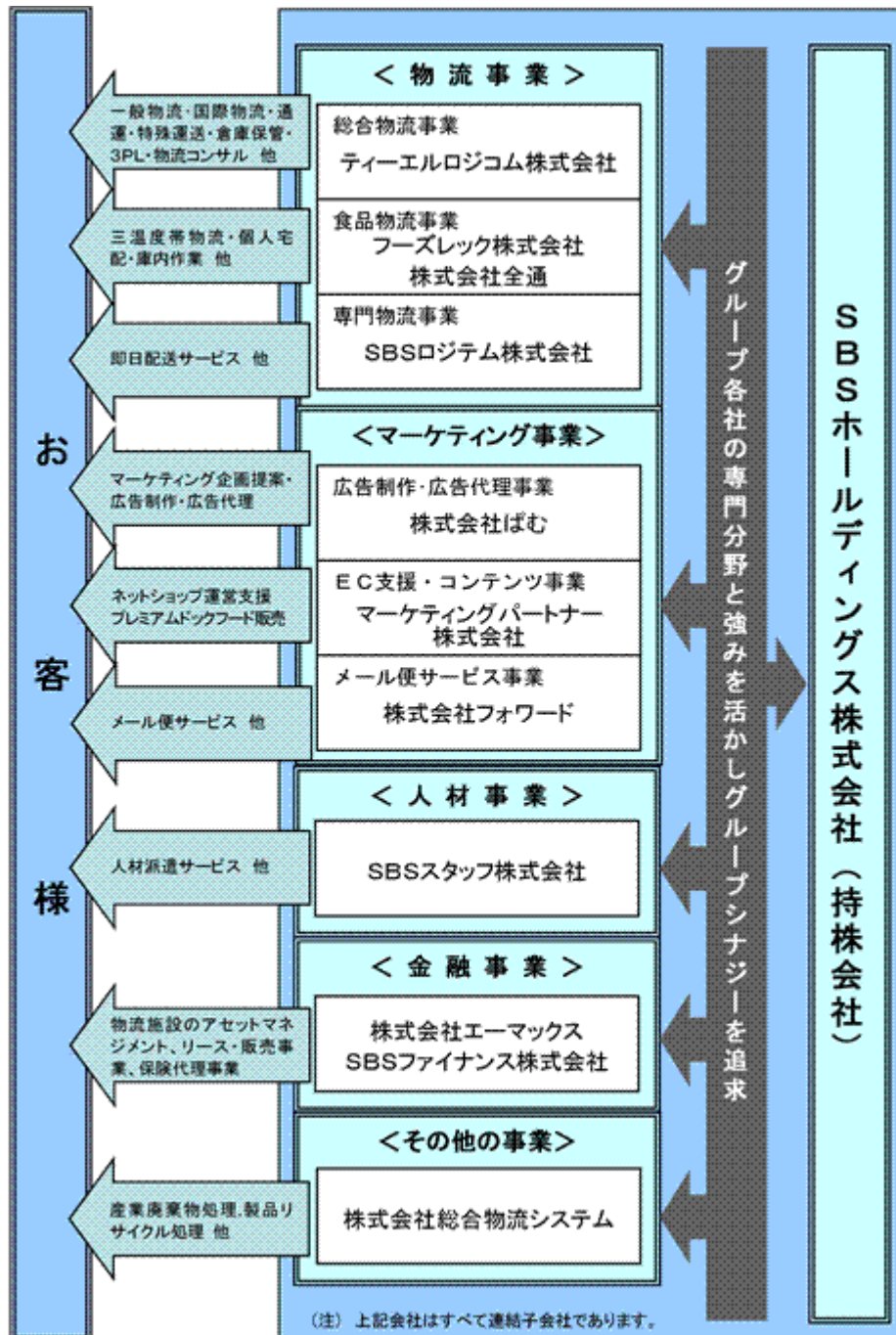
#### (5) その他の事業

産業廃棄物の回収及び中間処理を一貫して行うとともに、資源の再利用など廃棄物のリサイクルを推進しております。

関係会社は、株式会社総合物流システムであります。

(企業集団の状況)

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) S B Sロジテム㈱	東京都江東区	30,000	物流事業	100.00	資金援助あり。
フーズレック㈱ (注3、6)	東京都墨田区	218,950	物流事業	94.81	役員の兼任5名
北海道レック㈱(注2)	北海道札幌市東区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
東北ウイング㈱(注2)	宮城県仙台市若林区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
㈱ウイングトランスポート(注2)	埼玉県川口市	50,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
中部レック㈱(注2)	愛知県名古屋市守山区	44,500	物流事業	100.00 (100.00)	-
関西流通システム㈱ (注2)	大阪府吹田市	30,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
九州レック㈱(注2)	福岡県福岡市南区	15,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
ティーエルロジコム㈱ (注3、5)	東京都墨田区	2,846,000	物流事業	100.00	役員の兼任3名、資金援助あり。
ティーエルサービス㈱ (注2)	東京都墨田区	10,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
ティーエルトランスポート㈱(注2)	東京都世田谷区	80,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
日本貨物急送㈱(注2)	神奈川県横浜市中区	100,000	物流事業	100.00 (100.00)	資金援助、債務保証あり。
伊豆貨物急送㈱(注2)	東京都墨田区	35,000	物流事業	100.00 (100.00)	資金援助あり。
㈱全通(注7)	埼玉県戸田市	83,450	物流事業	100.00	役員の兼任4名
V Lロジネット㈱ (注2、9)	神奈川県川崎市川崎区	300,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
㈱エイシーシステムコーポレーション(注2、10)	東京都中央区	50,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
マーケティングパートナー㈱	東京都豊島区	10,000	マーケティング事業	100.00	役員の兼任2名
㈱フォワード	東京都江東区	3,000	マーケティング事業	66.67	資金援助あり。
㈱ぱむ	東京都豊島区	10,000	マーケティング事業	100.00	役員の兼任2名
S B Sスタッフ㈱	東京都墨田区	70,000	人材事業	100.00	-
㈱エーマックス	東京都墨田区	160,000	金融事業	100.00	役員の兼任2名
㈱エルマックス(注2)	東京都港区	50,000	金融事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名、資金援助あり。



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(有)新橋キャピタル (注2、8)	東京都墨田区	3,000	金融事業	100.00 (100.00)	-
(同)入間キャピタル (注2、8)	東京都港区	10,000	金融事業	96.96 (96.96)	-
(株)ティー・アセット (注2)	東京都墨田区	10,000	金融事業	100.00 (100.00)	-
S B Sファイナンス(株)	東京都墨田区	150,000	金融事業	100.00	役員の兼任1名、 資金援助、債務保 証あり。
(株)総合物流システム	東京都江東区	100,000	その他の事業	100.00	資金援助、債務保証 あり。
(持分法適用関連会社) (同)岩槻キャピタル (注2)	東京都港区	10,000	金融事業	28.50 (28.50)	-

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )書きは、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 上記連結子会社のうちティーエルロジコム(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	36,813,603千円
	(2) 経常利益	1,488,979千円
	(3) 当期純利益	792,546千円
	(4) 純資産額	22,313,971千円
	(5) 総資産額	44,283,891千円

6 上記連結子会社のうちフーズレック(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	38,977,118千円
	(2) 経常利益	381,150千円
	(3) 当期純利益	200,303千円
	(4) 純資産額	4,134,427千円
	(5) 総資産額	10,461,573千円

7 上記連結子会社のうち(株)全通につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,121,866千円
	(2) 経常利益	426,264千円
	(3) 当期純利益	199,598千円
	(4) 純資産額	1,774,016千円
	(5) 総資産額	4,715,623千円

8 上記連結子会社のうち、(有)新橋キャピタル及び(同)入間キャピタルにつきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)の適用に伴い連結の範囲に含めております。

9 ビクターロジスティクス(株)の株式を平成22年4月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、ビクターロジスティクス(株)は平成22年7月にV Lロジネット(株)に商号変更いたしました。

10 (株)エイシーシステムコーポレーションの株式を平成22年7月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

11 (株)ソルスは平成22年12月に清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
物流事業	3,884	(7,027)
マーケティング事業	44	(2)
人材事業	97	(54)
金融事業	23	(3)
その他の事業	80	(60)
全社	100	(3)
合計	4,228	(7,149)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の( )内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
88(3)	43.0	4.1	6,689,147

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の( )内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの一部の連結子会社において労働組合が結成されております。平成22年12月31日現在の組合員数は1,540名であります。

なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は新興国向けを中心とした輸出の回復や政府の財政出動による景気下支え効果により回復の兆しがみられたものの、夏場以降の急激な円高の進行、経済対策の縮小などにより、景気は足踏み状態となりました。

当社グループの主要セグメントである物流事業においては、製造業の生産拡大などにより前期に比べ物流量の回復がみられましたが、デフレ影響による商品価格の低下やお客様からの値下げ要求、燃料価格の上昇など厳しい経営環境が続きまして。

このような環境の下、当社グループは、営業力の強化による新たなお客様の開拓、ローコストオペレーション体制への切り替えによるコスト削減、不採算事業からの撤退など業容の拡大と収益の向上に取り組みました。また、リーマンショック以降低迷していた販売用物流不動産への引き合いが増え、保有物件の一部を売却しました。

一方、当社グループの重要な成長戦略のひとつであるM&Aにも取り組みました。4月にはメーカー系物流の強化と3PL事業の拡大を狙いにピクタージュロジスティクス株式会社（平成22年7月にV L ロジネット株式会社に商号変更）を、7月には国際物流への本格的進出を睨んで輸出入通関業務に特化した株式会社エイシーシステムコーポレーションを当社グループに迎え、今後の事業拡大への布石を打ちました。

以上の結果、当社グループの当年度における経営成績は、売上高1,198億24百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益42億62百万円（同47.6%増）、経常利益42億91百万円（同14.5%増）と増収増益となりました。当期純利益は、保有している投資有価証券の株価下落等による強制評価減5億57百万円などを特別損失に計上したため21億40百万円（同7.7%増）に留まりました。

#### (物流事業)

当社グループの中核である物流事業は、既存のお客様では輸出関連の製造業の生産拡大や猛暑による特需などで荷動きの回復・拡大基調が続きましたが、後半にはブレーキがかかり足踏み状態が続きまして。一方、営業活動の強化やM&Aによってネット通販企業、地方の食品メーカー、大手電機メーカーなど新しいお客様の3PL事業が立ち上がりました。これらの結果、売上高は1,076億55百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

収益面では、長引くデフレ、企業間競争の激化が物流費にも波及し、既存のお客様から大幅な値下げ要求が相次ぎ、利益確保に腐心する状況に直面しました。これに対してコストや人員体制の徹底した見直しによる原価低減に努めたことが奏功し、営業利益は28億86百万円（同6.9%増）を確保することができました。

#### (マーケティング事業)

マーケティング事業は、売上高18億80百万円（前連結会計年度比47.4%減）、営業利益42百万円（同36.4%増）となりました。なお、大きな減収となったのは前期に売却した子会社の影響によるものです。

(人材事業)

人材事業は、取引先の業績低迷、雇用環境の悪化などにより人材派遣需要の低迷が続き、売上高は43億3百万円（前連結会計年度比14.7%減）、営業利益20百万円（同86.2%減）と減少いたしました。

(金融事業)

金融事業は、売上高53億48百万円（前連結会計年度比220.2%増）、営業利益11億99百万円（同196.9%増）と大幅増となりました。これは、保有している販売用物流不動産の一部売却により売上高34億7百万円が加わったことによるものです。

(その他の事業)

売上高は6億35百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業損失は14百万円（前連結会計年度は45百万円の営業損失）となりました。なお、情報事業の株式会社ソルスは、12月末に清算終了しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億72百万円減少し、73億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は79億39百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額16億81百万円、利息の支払額6億85百万円などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益39億68百万円、減価償却費37億99百万円、たな卸資産の減少22億47百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は30億59百万円となりました。これは主に、物流施設の流動化による収入51億30百万円があった一方で、車両の購入など有形及び無形固定資産の取得のための支出15億76百万円を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、140億71百万円となりました。これは主に、長期借入金45億41百万円などの資金調達を行った一方で、長期借入金の返済90億88百万円、短期借入金の純減83億30百万円、配当金の支払い2億81百万円などの支出によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
物流事業	3,351,262	102.3
マーケティング事業	295,875	103.3
金融事業	1,284,038	114.9
その他の事業	52,501	67.6
合計	4,983,678	104.7

- （注）1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
物流事業	107,882,152	102.7
マーケティング事業	2,113,146	58.4
人材事業	4,500,719	84.9
金融事業	6,752,248	236.1
その他の事業	684,734	105.0
セグメント間の売上高消去	2,108,955	117.0
合計	119,824,045	103.6

- （注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、不透明な経済環境と激しい企業間競争を勝ち抜いていくために、経営の機動性を確保するとともに効果的な牽制機能が重要であると認識しております。すなわち、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ってまいります。コンプライアンスの徹底やリスク対策などについても内部統制の強化を図ることで問題の顕在化を予防する体制の整備に取り組んでまいります。

一方、成長を維持するためには、3 P L事業を推進する物流人材や海外展開に備えたグローバル人材が不可欠です。教育制度の充実や人事制度の整備を進め、優秀な人材の育成に取り組めます。加えて、経営参画と士気高揚を狙いに従業員持株会信託型E S O Pやストックオプション制度を設けるなど、社員一人ひとりが働きがい・誇り・生き甲斐を持てる環境作りに努めてまいります。

また、物流企業としての社会的責任を果たすため、作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策、エコドライブの推進や車両・施設からの環境負荷軽減などの環境保全に積極的に取り組みます。社会から信頼され、社会から必要とされる企業グループとなるようC S R経営を着実に推進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関わるリスクで投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるものとして以下が考えられます。また、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の注力をしてまいります。

なお、以下のリスクには、将来に関するものが含まれていますが、事業上のリスクを必ずしも全て網羅するものではありません。

#### 法制度変更によるリスク

当社グループの主力事業である物流事業においては、貨物自動車運送業・貨物利用運送業・倉庫業など、人材事業においては、労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法など、各事業毎に様々な法令の規制を受けております。市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて交通関係、労働関係、環境対策などに関する法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、これら諸法令に対し遵法を旨として経営に当たっておりますが、その対応により新たな負担が発生するほか、事業展開の変更を求められることも予測され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報に関するリスク

当社グループの行う事業には、個人情報を利用及び管理するものがあります。これら個人情報は、十分なセキュリティ対策や厳格な内部監査の実施等により、外部に流出する可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報が流出するような場合には、営業成績に影響を与える可能性があります。

#### 金利変動に関するリスク

当社グループは、重要な成長戦略のひとつであるM & Aの実施や3 P L事業推進のための物流施設への投資に積極的に取り組んでおります。それらの必要資金については金融機関からの借入に依存しております。有利子負債につきましては、物流施設の流動化および営業キャッシュフローなどにより返済を進める一方で、金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によりましては、業績・財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度における財政状態及び経営成績につきましては、財政状態は資産及び負債で減少したものの純資産で増加し、経営成績は増収、収益面では営業利益、経常利益、当期純利益いずれも増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

#### 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、358億98百万円となり、前連結会計年度に比べ42億7百万円減少いたしました。これは主に、販売用物流不動産の売却に伴うたな卸資産の減少によるものです。

##### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、605億9百万円となり、前連結会計年度に比べ65億84百万円減少いたしました。これは主に、所有する物流施設の流動化による建物及び構築物や土地などの有形固定資産の減少によるものです。

##### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、384億27百万円となり、前連結会計年度に比べ77億86百万円減少いたしました。主な要因としては、短期借入金の返済によるものです。

##### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、353億64百万円となり、前連結会計年度に比べ53億84百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済やリース債務の減少によるものです。

##### (純資産)

利益剰余金が増加したことにより当連結会計年度における純資産は226億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億78百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.6%から4.6ポイント改善し23.2%となりました。

#### 経営成績の分析

##### (売上高)

売上高につきましては、41億13百万円増加し、1,198億24百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

##### (営業利益)

売上原価につきましては、26億47百万円増加の1,073億92百万円（前連結会計年度比2.5%増）、販売費及び一般管理費につきましては、91百万円増加の81億68百万円（同1.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益につきましては、13億74百万円増加し、42億62百万円（同47.6%増）となりました。

##### (経常利益)

営業外収益につきましては、負ののれん償却額が10億63百万円減少したこと等により9億69百万円減少の8億12百万円（前連結会計年度比54.4%減）となりました。営業外費用につきましては、金融支払手数料が1億28百万円減少したこと等により、1億38百万円減少の7億83百万円（同15.0%減）となりました。

以上の結果、経常利益につきましては、5億42百万円増加し、42億91百万円（同14.5%増）となりました。

##### (税金等調整前当期純利益)

特別利益につきましては、固定資産売却益が6億28百万円減少したこと等により、9億2百万円減少の5億98百万円（前連結会計年度比60.1%減）となりました。特別損失につきましては、投資有価証券評価損が2億81百万円増加したこと等により、98百万円増加の9億21百万円（同11.9%増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益につきましては、4億58百万円減少の39億68百万円（同10.3%減）となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税につきましては、2億88百万円増の15億11百万円（前連結会計年度比23.6%増）、法人税等調整額につきましては、9億56百万円減少の2億46百万円（同79.5%減）となり、税金費用合計では6億68百万円減少の17億57百万円（同27.6%減）となりました。

以上の結果、当期純利益につきましては、1億52百万円増加し、21億40百万円（同7.7%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、企業間物流の専門性を追求すると同時に規模の拡大が重要であると考えます。この実現のため当社グループは、事業、投資、海外、基盤の4つの戦略を推進し、全方位の物流機能を有する3 P L企業集団をめざしてまいります。

事業戦略

企業の物流機能を包括的に受託する3 P L事業の拡大に全力をあげ、業界トップグループ入りをめざします。業種・業態、商材別に物流機能の整備を進めるとともに物流施設開発、ローコストオペレーション体制の確立など3 P L事業の競争力強化に努めます。また、当社グループの得意分野である食品物流は、安定したキャッシュフローを生む安定基盤事業として位置付け、さらなるシェア拡大に取り組みます。加えて、規模の拡大や優良な顧客基盤の確保を加速するため積極的にM & Aを活用する成長戦略を推進してまいります。

投資戦略

市場縮小が見込まれる中で成長を維持するには積極的なM & Aや海外市場への本格的な進出が不可欠です。また、3 P L事業の拡大に伴う大規模な物流施設開発には、多額の資金が必要となり、一時的な財務体質の悪化が懸念されます。従いまして、当社グループでは、当面、事業規模、収益性の双方で相乗効果が期待できるM & Aに厳選して資金を投入し、施設開発はノン・アセット型で取り組むなど、財務の健全化を意識した投資を行います。

海外戦略

国内物流需要の減少を脱み、新たな市場を求めて本格的な海外展開に着手いたします。ターゲットは、成長を続ける中国、A S E A N諸国やインドなどの東アジア地域とします。中国は上海にある拠点を強化し日系企業や中国国内物流への拡大を目指します。一方、インドなど今後さらなる発展が見込まれる新興国では、M & Aも視野に入れたパートナー企業の発掘に注力いたします。

基盤戦略

人員・車両の管理レベルを高めコストダウン圧力に負けないローコストオペレーション体制の構築に取り組みます。不採算事業の根本対策に着手し撲滅を図ります。また、グループシナジーを引き出すための環境整備に取り組みます。会計システムの強化、情報インフラの整備、研修制度の統一などさまざまな施策を講じて、成長を支えるグループ経営基盤作りに努めてまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は1,767,038千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

物流事業につきましては、車両の経常的な更新を中心に総額1,576,638千円を投資いたしました。マーケティング事業につきましては、工具、器具及び備品の更新投資等に総額2,402千円を投資いたしました。人材事業につきましては、工具、器具及び備品の更新投資等に総額42,911千円を投資いたしました。金融事業につきましては、ソフトウェアの購入を中心に総額6,847千円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度において、以下の設備を売却しております。

#### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(株)ティー・アセット	野田物流センター (千葉県野田市)	金融事業	事務所、倉庫	3,611,319	-	998,666 (24.05)	-	-	4,609,985	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度において除却した重要な設備はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所	34,331	- (-)	29,200	231,752	295,285	88

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェアであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	従業員数 (名)
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所(賃借)	77,194	88

## (2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ティーエ ルロジ コム(株)	深川流通センター支 店(東京都江東区)	物流事業	事務所 車両配送設備	307,765	1,253	724,000 (1.77)	2,920	1,819	1,037,758	30
ティーエ ルロジ コム(株)	新砂支店 (東京都江東区)	物流事業	事務所 車両配送設備	134,267	65,833	2,389,653 (7.75)	15,823	1,899	2,607,476	56
ティーエ ルロジ コム(株)	横浜金沢支店(神奈川 県横浜市金沢区)	物流事業	事務所 車両配送設備	412,340	53,154	1,684,000 (18.11)	5,453	16,823	2,171,773	50
ティーエ ルロジ コム(株)	川越物流センター(埼 玉県川越市)	物流事業	事務所 車両配送設備	2,817,612	36,326	1,744,729 (32.67)	5,350	13,078	4,617,097	21
ティーエ ルロジ コム(株)	賃貸用物件6ヶ所 (東京都渋谷区他)	物流事業	賃貸用建物他	1,991,753	9,595	10,098,110 (32.21)	-	6,083	12,105,542	-
日本貨物急 送(株)	小田原支店(神奈川県 小田原市)	物流事業	事務所、倉庫	625,354	60,045	682,100 (15.01)	468,803	2,209	1,838,512	47
日本貨物急 送(株)	京田辺倉庫(京都府京 田辺市)	物流事業	賃貸用倉庫他	266,488	-	773,772 (6.46)	-	33,000	1,073,261	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 現在休止中の設備はありません。  
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別のセグメ ントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
ティーエ ルロジ コム(株)	西船橋支店 (千葉県船橋市)	物流事業	事務所、倉庫	227,533	21

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	515,684
計	515,684

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,684	130,684	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	130,684	130,684	-	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年5月31日 (注)	1,763	130,684	-	3,833,934	1,148,353	5,163,451

(注) 株式交換

ティーエルロジコム株式会社の株式1株に対し、当社株式0.00116株の割合。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	60	14	1	3,812	3,911	-
所有株式数(株)	-	13,826	861	4,082	5,584	3	106,328	130,684	-
所有株式数の割合(%)	-	10.6	0.7	3.1	4.3	0.0	81.3	100.0	-

(注) 上記「個人その他」の欄には、自己株式が2,856株含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	64,128	49.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,482	5.73
伊達 寛	東京都荒川区	4,348	3.33
S B Sホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	3,619	2.77
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,348	2.56
大内 純一	東京都世田谷区	3,094	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,026	2.32
吉岡 博之	埼玉県鶴ヶ島市	1,889	1.45
株式会社スリーイーコーポレーション	東京都中央区日本橋小伝馬町4番2号	1,560	1.19
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,055	0.81
計	-	93,549	71.60

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,856株あります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、従業員持株会信託における再信託先であり、従業員持株会信託口が保有する当社株式5,388株を含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,482株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,026株

野村信託銀行株式会社(投信口) 1,055株

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,856	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,828	127,828	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	130,684	-	-
総株主の議決権	-	127,828	-

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) S B Sホールディングス株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	2,856	-	2,856	2.2
計	-	2,856	-	2,856	2.2

(注) 上記の他、連結財務諸表及び財務諸表に自己株式として認識している住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))(以下、「本信託」)保有の当社株式が5,388株あります。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年3月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社及び当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年3月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役。なお、人数については、この有価証券報告書提出日以降に開催される取締役会で決議する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,200株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	割当日から2年を経過した日を始期としてその後3年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役の地位を有していることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役の地位を喪失した場合であっても、自己都合による退任または解任による場合を除き、新株予約権を行使することができる。 1個の新株予約権につき一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式1株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 3 当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以上を総称して、以下「組織再編成行為」という。）に際して、以下の各号に沿って会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）に対し、それぞれの場合につき、再編成対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
 再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
 組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2（3）に従って定める調整後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
 表中に定める「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 次に準じて決定する。  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件  
 （注）4に準じて決定する。
- 4 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主として資本参加することによる従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、SBSホールディングス従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が住友信託銀行株式会社との間で、当社を委託者、住友信託銀行株式会社を受託者とする特定金銭信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。）を締結し、本信託の受託者たる住友信託銀行株式会社（信託口）が、本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を住友信託銀行株式会社、借入人を住友信託銀行株式会社（信託口）とする二者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。また、第三者割当については、住友信託銀行株式会社（信託口）と当社との間で締結される株式総数引受契約に基づいて行われます。住友信託銀行株式会社（信託口）が取得した当社株式は、信託期間内（5年）において、毎月一定日にその時々々の時価で本持株会に売却します。

住友信託銀行株式会社（信託口）は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、住友信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。借入元利金の返済後、本信託内に残余財産が存在する場合は、当該金銭を本信託契約で定める受益者要件を充足する従業員に分配します。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に定める株式の取扱いに関するガイドラインに従って議決権行使の指図を受託者に対して行い、受託者はその指図に従い議決権を行使します。

なお、住友信託銀行株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が再信託受託者となっております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

5,630株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、持株会への売却期間内に本持株会に加入していた者（但し、定年退職、転籍ならびに役員への昇格等の会社都合による退会又は再雇用期間中における退職によって本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の受益者確定手続に基づいて受益者として確定した者としします。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式 $\mathbb{D}$ 630 処分)(注)1	410,990,000	-	-	-
保有自己株式数(注)2	2,856	-	2,856	-

(注)1 平成22年8月31日開催の取締役会決議に基づく、住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))を割当先とする第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2 連結財務諸表及び財務諸表においては、住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式5,388株を自己株式として認識しております。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置付けております。より強固な経営基盤の構築と株主資本利益率の向上を図ることにより、業績に配慮しつつも安定的な利益配分の継続を基本方針として、期末配当による年1回の剰余金の配当を原則としております。また、剰余金の配当につきましては、当社定款に取締役会にて決議する旨定めております。

内部留保につきましては、業容拡大に対応するグループ内部のインフラ整備、既存事業の強化並びに新規事業展開、更には企業買収資金等として活用することにより、企業価値の最大化を図り、株主の皆様の期待に応えていく所存であります。

平成22年12月期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべく、当期業績を勘案の上、以下のとおりとさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年2月18日 取締役会決議	383,484	3,000

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金16,164千円を含めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	581,000	410,000	130,000	83,100	99,000
最低(円)	272,000	134,000	49,400	35,500	48,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	69,000	79,800	79,000	79,000	83,500	99,000
最低(円)	63,000	70,600	73,900	75,400	76,500	81,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもので、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	代表執行役員	鎌田 正彦	昭和34年6月22日生	昭和54年4月 東京佐川急便(株)入社 昭和62年12月 (株)関東即配(現当社)取締役 昭和63年3月 当社代表取締役社長(現任) 昭和63年9月 (株)関東即配(現SBSロジテム (株))代表取締役社長 平成4年12月 (株)埼玉日商(現(株)総合物流システ ム)代表取締役社長 平成9年6月 (有)スタッフジャパン(現SBSス タッフ(株))代表取締役社長 平成10年3月 マーケティングパートナー(株)代表 取締役社長(取締役として現任) 平成13年10月 (有)フォワード(現(株)フォワード) 取締役 平成16年3月 当社代表執行役員(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株)) 取締役(現任) 平成16年7月 SBSポストウェイ(株)(現(株)ポ ストウェイ)取締役 平成16年9月 (株)ゼロ取締役(現任) 平成16年12月 (株)ビッグバン取締役 (株)ダック取締役 平成17年9月 東急ロジスティック(株)(現ティー エルロジコム(株))代表取締役社長 (現任) 平成17年12月 (株)ばむ取締役(現任) 平成18年1月 (株)全通取締役(現任)	(注)2	64,128
常務取締役	常務執行役員	入山 賢一	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀 行)入行 平成11年2月 同行人事部部長 平成14年6月 (株)エスピーエス(現当社)入社経 営企画室長 平成15年3月 当社取締役管理部長 平成15年6月 マーケティングパートナー(株)取締 役 平成16年3月 当社常務執行役員(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株)) 取締役(現任) 平成16年7月 SBSポストウェイ(株)(現(株)ポ ストウェイ)取締役 平成16年9月 (株)エーマックス取締役(現任) 平成16年12月 (株)A T & C(特別清算時(株)ソ ルス)取締役 平成17年9月 東急ロジスティック(株)(現ティー エルロジコム(株))取締役(現任) 平成18年1月 (株)全通取締役(現任) 平成18年3月 当社常務取締役(現任) 平成19年1月 (株)エーマックス代表取締役社長 (取締役として現任) 平成19年3月 (株)A T & C代表取締役社長	(注)2	280

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 経営企画部長	宮坂 文昭	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 平成8年3月 同行法人営業第三部長 平成10年11月 同行営業第一部長 平成18年4月 当社入社執行役員経営企画部長(現任) 平成18年7月 (株)全通監査役(現任) 平成19年1月 (株)エーマックス取締役(現任) 平成19年3月 S B Sファイナンス(株)代表取締役社長(現任) (株)A T & C取締役 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)2	17
取締役	-	渡邊 進一郎	昭和24年8月26日生	昭和46年4月 タマ消費生活協同組合(現生活協同組合パルシステム東京)入協 昭和58年4月 (株)首都圏コープ(現(株)パル・ミート)入社 昭和62年4月 同社常務取締役 平成2年6月 生活協同組合連合会首都圏コープ事業連合(現パルシステム生活協同組合連合会)移籍 平成2年6月 同事業連合常務理事 平成7年6月 生活協同組合イーコープ(現生活協同組合パルシステム東京)専務理事 平成8年4月 生活協同組合東京マイコープ(現生活協同組合パルシステム東京)専務理事 平成16年8月 フーズレック(株)入社専務執行役員 平成17年3月 フーズレック(株)取締役副社長 平成19年11月 加州運送(株)(現中部レック(株))取締役 平成20年3月 フーズレック(株)代表取締役社長(現任) 東海トランスポート(株)(現中部レック(株))取締役 ティーワイ流通システム(株)(現中部レック(株))取締役 関西流通システム(株)取締役 平成21年2月 九州レック(株)取締役 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	若林 民雄	昭和23年7月18日生	昭和48年4月 東急運輸(株)(現ティーエルロジコム(株))入社 平成6年10月 同社百貨店部長 平成6年12月 同社取締役 平成10年12月 同社常務取締役営業本部長 平成14年4月 東急ロジスティック(株)(現ティーエルロジコム(株))取締役沿線サービス部長 平成15年4月 同社経営企画室長 平成15年6月 同社執行役員 平成16年6月 ティーエルサービス(株)取締役 平成17年6月 東急ロジスティック(株)(現ティーエルロジコム(株))常務取締役常務執行役員 平成18年3月 ティーエルロジコム(株)取締役専務執行役員管理本部長 平成19年3月 伊豆貨物急送(株)取締役 平成20年3月 当社常勤監査役(現任) ティーエルロジコム(株)監査役(現任) フーズレック(株)監査役(現任) S B Sロジテム(株)監査役 (株)総合物流システム監査役 S B Sスタッフ(株)監査役 (株)ぱむ監査役(現任) マーケティングパートナー(株)監査役(現任)	(注)3	1
監査役	-	正松本 重孝	昭和18年2月15日生	昭和36年3月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年1月 同行岐阜支店長 平成5年7月 正松本公認会計士事務所(現港総合会計事務所)開設 所長(現任) 平成11年12月 (株)エスピーエス(現当社)監査役(現任) 平成15年5月 (株)全通監査役(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株))監査役(現任)	(注)3	127
監査役	-	竹田 正人	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 (株)ダイエー入社 平成16年5月 同社経理本部副本部長 (株)フォルクス(現(株)どん)監査役 平成18年2月 (株)ジャステック監査役 平成20年3月 当社監査役(現任) 平成20年4月 (株)ジャステック常勤監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	岩崎 二郎	昭和20年12月6日生	昭和49年4月	東京電気化学工業(株)(現TDK(株))入社	(注)2	-
				平成8年6月	TDK(株)取締役人事教育部長		
				平成18年7月	同社取締役専務執行役員		
				平成20年3月	GCAサヴィアングループ(株)社外監査役(現任)		
				平成21年6月	JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)取締役執行役員常務		
				平成22年6月 平成22年7月	森電機(株)社外取締役 (株)東京総合研究所設立代表取締役(現任)		
計							64,600

(注)1 監査役の正松本重孝、竹田正人及び岩崎二郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年3月25日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

3 平成20年3月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

4 当社は、監査役正松本重孝及び竹田正人の両氏を、当社が株式を上場している大阪証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、同証券取引所に届出しています。

5 当社では、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制の更なる強化を図るため執行役員制度を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり2名であります。

職名	氏名
執行役員 財務部長	山下 泰博
執行役員 人事総務部長	塚本 芳治

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

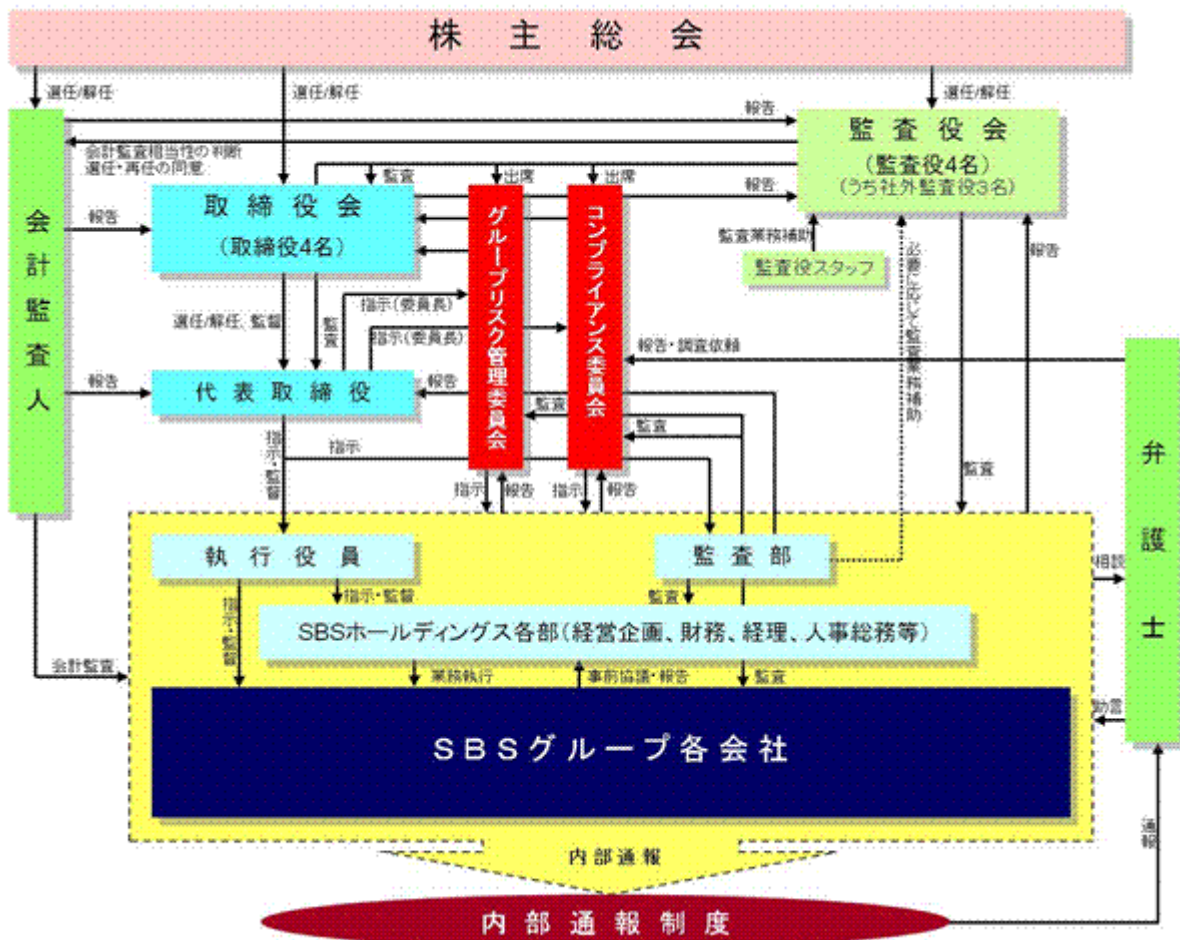
当社は、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々に対する経営の透明性及び経営の効率性の確保、並びに企業倫理に基づく事業活動及びコンプライアンス経営の実践をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

会社の企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．企業統治の体制

当社の企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由は以下のとおりであります。

- a. 当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として設置しております。  
当社では、当社グループの事業内容に精通した社内取締役4名（平成23年3月25日現在）からなる取締役会を毎月1回以上開催し、業務の進捗状況の確認、重要事項の審議を行っております。また、主要子会社では、定例取締役会に当社役員も出席し、重要事項の審議及びグループの意思疎通の円滑化を図っております。  
当社は、監査役4名（内、社外監査役3名）（平成23年3月25日現在）で監査役会を構成しております。また、監査役は取締役会を始めとする社内での重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ助言を行っております。
- b. 当社が現在の体制を採用している理由は、当社及び当社グループの経営上の最大の武器である迅速な意思決定と意思決定機関の機動性、並びに客観的・中立的な経営の監視による経営の健全性を共に堅持するためであります。
- c. 当社の機関の内容および内部統制の関係図は、次のとおりです。



#### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。

- a．持株会社である当社は、当社及び当社グループ全体に共通するコーポレート・ガバナンスの方針や規程・マニュアルを整備し、当社グループ各社との調整、実行状況の監督等を行うことにより、当社グループ全体の適切なコーポレート・ガバナンスを実現しております。
- b．取締役及び使用人の職務の執行が法令に適合することを確保するために、コンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会が監視・教育・啓蒙活動を行っております。  
また、法令違反その他コンプライアンスに関する窓口として内部通報制度を設けて、法令違反の早期発見、是正を図っております。  
さらに、社長直轄の監査部を設置し、業務活動の効率性並びに法令及び社内規則の遵守状況などについて、当社各部門及び当社グループ各社に対して内部監査を実施しております。内部監査の結果については社長及び監査役に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。
- c．取締役の職務執行は、社内諸規程に基づく意思決定ルールにより適正かつ有効・効率的に行われる体制を確保しております。
- d．取締役の職務執行に係わる情報は文書管理規程に基づき保管され、職務執行の必要に応じ、常時閲覧できる状況にあります。
- e．金融商品取引法に基づく財務報告の正確性を確保するための内部統制システムの整備を当社グループ一体となって取り進めており、業務の文書化、リスク・コントロールの見直し等を行っております。

#### ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備として、「S B Sグループリスク管理規程」を制定し、リスク管理体制を維持するための「グループリスク管理委員会」を設置しております。また、リスク対策の実行にあたっては、「S B Sグループリスクマネジメント方針」、「行動方針」、「基本目的・目標」に基づき、各業務部門が計画したリスク対応策をグループリスク管理委員会で承認し、P D C Aサイクルに則った取組みを実施しております。

#### ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役監査の体制は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されております。このうち3名が社外監査役となっております。監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、必要に応じ助言を行っております。なお、当社の監査役のうち、社外監査役正松本重孝氏及び社外監査役竹田正人氏は、「社外取締役及び社外監査役」に記載のとおり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社の内部監査機能は、監査部が担い、監査役と連携し、業務一般に係る監査を実施することにより業務執行の妥当性、効率性を検証し、経営陣に対して助言を行っております。監査部には総勢14名の人員を配置して、当社のみならず関係会社各社の監査もあわせて行っております。

監査役、監査部及び会計監査人は定期的に連絡会を開催し、当社及び関係会社各社に対し、効率的な監査を実施しております。

また、監査役、監査部及び会計監査人は、当社及び当社グループ会社の内部統制部門と連携して監査計画を策定・実施し、監査結果を報告しております。



社外取締役及び社外監査役

当社は、機動性確保の観点から社外取締役を選任しておりませんが、以下のとおり3名の社外監査役による経営の監視が十分機能しており、必要な客観性および中立性は保たれているものと認識しております。

当社の社外監査役は3名であります。正松本重孝氏は公認会計士としての専門的な知見を有しておられること、竹田正人氏は財務・経理業務に関する長年の経験及び知見を有しておられること、岩崎二郎氏は、長年にわたる会社役員としての経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、その知見を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。いずれの社外監査役も当社の主要株主や主要な取引先の業務執行者等であった経歴がなく、当社との間で独立性を疑わせる事実がないため、社外監査役として選任しております。なお、正松本重孝氏は、本有価証券報告書提出日現在で当社株式を127株所有しております。

また、当社は、監査役職務を補助する監査役スタッフを1名選任しております。また、従来どおり必要に応じて内部監査組織である監査部もその補助を行うことで業務の円滑化を図っております。

さらに、監査役、監査部及び会計監査人は、当社及び当社グループ会社の内部統制部門と連携して監査計画を策定・実施し、監査結果を報告しております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	61,020	61,020	-	-	-	3
監査役(社外監査役を除く)	20,000	20,000	-	-	-	2
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成11年12月22日開催の株主総会の決議において年額144,000千円以内、監査役の報酬限度額は、平成20年3月28日開催の株主総会の決議において年額34,000千円以内となっております。

2. 取締役4名のうち1名は無報酬であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、株主総会の決議により定められた報酬限度額(取締役144,000千円以内、監査役34,000千円以内)の範囲内で、当社の業績向上及び企業価値の増大への貢献を勘案しつつ、内規に基づき、その役位に応じて決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 565,471千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ゼロ	2,527,500	470,115	取引関係の強化のため
株式会社バンテック	500	60,400	取引関係の強化のため
株式会社エムティーアイ	27	4,274	取引関係の強化のため
第一生命保険株式会社	27	3,561	取引関係の強化のため
スタイライフ株式会社	34	2,206	取引関係の強化のため
株式会社イムラ封筒	10,000	1,970	取引関係の強化のため
株式会社りそなホールディングス	1,000	487	金融取引の強化のため
ソフトブレーン株式会社	80	464	取引関係の強化のため
株式会社ジーンズメイト	240	81	取引関係の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はございません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場からの会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 湯浅 信好

指定有限責任社員 業務執行社員 井尾 稔

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他13名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**取締役の定数**

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任及び解任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないこととしております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	66,000	7,612	52,500	-
連結子会社	16,000	-	12,500	-
計	82,000	7,612	65,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当ありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関するアドバイザー業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模等から監査日数等を勘案し、監査役会の同意のもと決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,485,186	7,418,624 <sub>3</sub>
受取手形及び売掛金	14,326,539 <sub>5</sub>	15,128,171 <sub>5</sub>
リース債権及びリース投資資産	2,841,926	2,518,070
有価証券	310,553 <sub>3</sub>	300,686
たな卸資産	10,222,297 <sub>1, 3</sub>	7,810,137 <sub>1, 3</sub>
繰延税金資産	362,158	337,105
その他	1,623,716	2,435,445
貸倒引当金	65,566	49,352
流動資産合計	40,106,813	35,898,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,866,306 <sub>3</sub>	33,369,955 <sub>3</sub>
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,770,021	19,573,076
建物及び構築物（純額）	18,096,285	13,796,878
機械装置及び運搬具	17,625,234	16,830,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,322,534	14,104,749
機械装置及び運搬具（純額）	3,302,699	2,725,834
土地	34,063,424 <sub>3</sub>	32,984,319 <sub>3</sub>
リース資産	5,102,326	5,179,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,158,382	1,973,564
リース資産（純額）	3,943,943	3,205,804
その他	1,829,778	1,906,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,473,691	1,537,505
その他（純額）	356,086	368,543
有形固定資産合計	59,762,439	53,081,381
無形固定資産		
ソフトウェア	416,557	395,631
その他	181,730	887,346
無形固定資産合計	598,287	1,282,978
投資その他の資産		
投資有価証券	2,751,920 <sub>2</sub>	2,530,186 <sub>2</sub>
長期貸付金	498,207	607,217
繰延税金資産	315,728	186,400
差入保証金	2,017,914	2,205,574
その他	1,556,389 <sub>2</sub>	703,777 <sub>2</sub>
貸倒引当金	406,411	87,910
投資その他の資産合計	6,733,748	6,145,246
固定資産合計	67,094,475	60,509,606
資産合計	107,201,289	96,408,496

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,825,461	7,002,890
短期借入金	3, 6 25,680,000	3, 6 17,670,000
1年内返済予定の長期借入金	3 5,648,887	3 5,690,617
1年内償還予定の社債	3 280,000	3 256,000
未払金	663,927	416,812
未払費用	2,903,726	3,076,232
リース債務	1,346,608	1,208,900
未払法人税等	898,733	825,842
未払消費税等	439,612	674,608
賞与引当金	556,056	580,718
その他	971,016	1,024,755
流動負債合計	46,214,030	38,427,376
固定負債		
社債	3 1,360,000	3 1,686,000
長期借入金	3 23,768,211	3 19,403,194
長期預り保証金	1,454,075	1,493,854
リース債務	3,823,441	2,975,408
退職給付引当金	3,778,041	3,597,915
役員退職慰労引当金	4,103	107,450
負ののれん	7 493,253	-
繰延税金負債	5,730,649	5,793,535
その他	337,376	307,144
固定負債合計	40,749,153	35,364,502
負債合計	86,963,183	73,791,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	12,242,920	14,100,121
自己株式	787,516	765,058
株主資本合計	20,707,401	22,587,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624,359	97,632
繰延ヘッジ損益	176,350	145,073
評価・換算差額等合計	800,710	242,706
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	328,262	269,111
純資産合計	20,238,105	22,616,617
負債純資産合計	107,201,289	96,408,496

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	115,710,834	119,824,045
売上原価	104,745,527	107,392,638
売上総利益	10,965,306	12,431,406
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,076,640	<sup>1</sup> 8,168,534
営業利益	2,888,666	4,262,871
営業外収益		
受取利息	17,372	22,316
受取配当金	-	93,874
受取手数料	8,875	27,841
負ののれん償却額	1,619,864	556,602
その他	136,059	112,028
営業外収益合計	1,782,172	812,663
営業外費用		
支払利息	796,137	667,408
社債発行費	48,427	14,445
金融支払手数料	15,312	19,531
その他	62,071	82,385
営業外費用合計	921,949	783,770
経常利益	3,748,890	4,291,764
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,028,649	<sup>2</sup> 399,929
投資有価証券売却益	26,402	4,512
関係会社株式売却益	159,726	-
受取補償金	73,396	-
補助金収入	-	65,680
その他	213,387	128,735
特別利益合計	1,501,562	598,857
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 15,217	<sup>3</sup> 23,471
固定資産除却損	<sup>4</sup> 68,172	<sup>4</sup> 86,933
投資有価証券評価損	275,620	557,070
賃貸借契約解約損	82,209	32,197
減損損失	<sup>5</sup> 236,352	<sup>5</sup> 52,604
その他	145,804	169,389
特別損失合計	823,378	921,666
税金等調整前当期純利益	4,427,074	3,968,955
法人税、住民税及び事業税	1,222,938	1,511,368
法人税等調整額	1,203,000	246,120
法人税等合計	2,425,939	1,757,488
少数株主利益	12,601	70,696
当期純利益	1,988,533	2,140,769

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,833,934	3,833,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,833,934	3,833,934
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,418,063	5,418,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,418,063	5,418,063
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,535,248	12,242,920
当期変動額		
剰余金の配当	281,055	281,055
当期純利益	1,988,533	2,140,769
自己株式の処分	-	2,512
連結範囲の変動	194	-
当期変動額合計	1,707,672	1,857,200
当期末残高	12,242,920	14,100,121
<b>自己株式</b>		
前期末残高	787,516	787,516
当期変動額		
自己株式の処分	-	22,458
当期変動額合計	-	22,458
当期末残高	787,516	765,058
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,999,729	20,707,401
当期変動額		
剰余金の配当	281,055	281,055
当期純利益	1,988,533	2,140,769
自己株式の処分	-	19,945
連結範囲の変動	194	-
当期変動額合計	1,707,672	1,879,659
当期末残高	20,707,401	22,587,060



	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	559,586	624,359
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,772	526,726
<b>当期変動額合計</b>	64,772	526,726
<b>当期末残高</b>	624,359	97,632
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	182,763	176,350
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,413	31,276
<b>当期変動額合計</b>	6,413	31,276
<b>当期末残高</b>	176,350	145,073
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	742,350	800,710
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,359	558,003
<b>当期変動額合計</b>	58,359	558,003
<b>当期末残高</b>	800,710	242,706
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	3,152	3,152
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	3,152	3,152
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	338,129	328,262
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,867	59,150
<b>当期変動額合計</b>	9,867	59,150
<b>当期末残高</b>	328,262	269,111
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,598,660	20,238,105
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	281,055	281,055
<b>当期純利益</b>	1,988,533	2,140,769
自己株式の処分	-	19,945
連結範囲の変動	194	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,227	498,852
<b>当期変動額合計</b>	1,639,444	2,378,511
<b>当期末残高</b>	20,238,105	22,616,617

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,427,074	3,968,955
減価償却費	4,130,553	3,799,902
減損損失	236,352	52,604
負ののれん償却額	1,619,864	556,602
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26,608	351,189
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,339	19,646
退職給付引当金の増減額（ は減少）	273,363	211,272
受取利息及び受取配当金	57,409	116,190
支払利息	796,137	667,408
持分法による投資損益（ は益）	60	198
社債発行費	48,427	14,445
投資有価証券評価損益（ は益）	275,620	557,070
投資有価証券売却損益（ は益）	26,389	10,552
関係会社株式売却損益（ は益）	159,726	-
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	1,013,432	376,457
有形及び無形固定資産除却損	68,172	86,933
売上債権の増減額（ は増加）	984,508	114,201
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,475,024	2,247,306
その他の流動資産の増減額（ は増加）	361,289	990,372
仕入債務の増減額（ は減少）	761,183	19,983
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,540,927	787,884
未払消費税等の増減額（ は減少）	60,412	231,941
その他の固定負債の増減額（ は減少）	80,551	2,226
その他	565,960	114,620
小計	3,866,698	10,191,109
利息及び配当金の受取額	60,602	115,710
利息の支払額	796,154	685,931
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,229,382	1,681,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,901,763	7,939,315

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	29,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,655,327	1,576,921
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,077,889	5,130,594
有価証券の取得による支出	499,251	599,550
有価証券の売却による収入	200,000	-
有価証券の償還による収入	-	609,842
投資有価証券の取得による支出	150,052	59,014
投資有価証券の売却による収入	45,934	128,397
子会社株式の追加取得による支出	-	60,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 736,673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 24,885	-
貸付けによる支出	275,172	8,137
貸付金の回収による収入	328,378	99,731
差入保証金の差入による支出	220,698	451,436
差入保証金の回収による収入	326,775	362,079
その他	191,750	219,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,609</b>	<b>3,059,192</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,860,000	8,330,000
リース債務の返済による支出	1,991,582	1,111,952
長期借入れによる収入	2,700,000	4,541,000
長期借入金の返済による支出	5,309,127	9,088,147
社債の発行による収入	1,551,572	585,554
社債の償還による支出	130,000	328,000
自己株式の売却による収入	-	19,840
配当金の支払額	281,055	281,055
少数株主への配当金の支払額	21,641	1,113
その他	-	77,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,341,834</b>	<b>14,071,094</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	25
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,428,523	3,072,561
現金及び現金同等物の期首残高	14,821,344	10,455,186
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	62,365	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,455,186	1 7,382,624

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>S B S ロジテム(株)</p> <p>S B S スタッフ(株)</p> <p>(株)総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー(株)</p> <p>(株)フォワード</p> <p>フーズレック(株)</p> <p>北海道レック(株)</p> <p>東北ウイング(株)</p> <p>(株)ウイングトランスポート</p> <p>中部レック(株)</p> <p>関西流通システム(株)</p> <p>九州レック(株)</p> <p>(株)エーマックス</p> <p>(株)ソルス</p> <p>ティーエルロジコム(株)</p> <p>ティーエルサービス(株)</p> <p>ティーエルトランスポート(株)</p> <p>日本貨物急送(株)</p> <p>伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ばむ</p> <p>(株)全通</p> <p>(株)エルマックス</p> <p>(有)新橋キャピタル</p> <p>(同)人間キャピタル</p> <p>S B S ファイナンス(株)</p> <p>(株)ティー・アセット</p> <p>(株)全通サービスは(株)全通と合併したため、S B S ポストウェイ(株)は所有株式のすべてを譲渡したため、それぞれ当連結会計年度より、連結の範囲から除いております。</p> <p>東海トランスポート(株)は、平成21年10月にティーワイ流通システム(株)及び非連結子会社でありました加州運送(株)と合併し、中部レック(株)に商号変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>S B S ロジテム(株)</p> <p>S B S スタッフ(株)</p> <p>(株)総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー(株)</p> <p>(株)フォワード</p> <p>フーズレック(株)</p> <p>北海道レック(株)</p> <p>東北ウイング(株)</p> <p>(株)ウイングトランスポート</p> <p>中部レック(株)</p> <p>関西流通システム(株)</p> <p>九州レック(株)</p> <p>(株)エーマックス</p> <p>ティーエルロジコム(株)</p> <p>ティーエルサービス(株)</p> <p>ティーエルトランスポート(株)</p> <p>日本貨物急送(株)</p> <p>伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ばむ</p> <p>(株)全通</p> <p>(株)エルマックス</p> <p>(有)新橋キャピタル</p> <p>(同)人間キャピタル</p> <p>S B S ファイナンス(株)</p> <p>(株)ティー・アセット</p> <p>V L ロジネット(株)</p> <p>(株)エイシーシステムコーポレーション</p> <p>ビクターロジスティクス(株)の株式を平成22年4月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、ビクターロジスティクス(株)は平成22年7月にV L ロジネット(株)に商号変更いたしました。</p> <p>(株)エイシーシステムコーポレーションの株式を平成22年7月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ソルスは平成22年12月に清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等                      天愛陸物流(上海)有限公司                      日貨商運(株)                      (有)ぱむくりえいと                      (株)茨城全通                      他4社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。                      非連結子会社でありました加州運送(株)は、平成21年10月に東海トランスポート(株)(存続会社)及びティーワイ流通システム(株)と合併し、消滅しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等                      天愛陸物流(上海)有限公司                      (株)ピース                      (株)茨城全通                      他2社                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左                      非連結子会社でありました日貨商運(株)は、平成22年9月に清算が終了し消滅しております。                      (株)ピースは平成22年6月に(有)ぱむくりえいとから商号変更いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社                      (同)岩槻キャピタル                      (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等                      持分法を適用しない非連結子会社                      天愛陸物流(上海)有限公司                      日貨商運(株)                      (有)ぱむくりえいと                      (株)茨城全通                      他4社                      持分法を適用しない関連会社                      岡田陸運(株)                      (株)厚木全通                      (持分法を適用しない理由)                      当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。                      (3) 持分法適用会社である(同)岩槻キャピタルの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社                      (同)岩槻キャピタル                      (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等                      持分法を適用しない非連結子会社                      天愛陸物流(上海)有限公司                      (株)ピース                      (株)茨城全通                      他2社                      持分法を適用しない関連会社                      岡田陸運(株)                      (株)厚木全通                      (持分法を適用しない理由)                      同左                      (3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(同)人間資本の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p><b>有価証券</b></p> <p><b>その他有価証券</b></p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p><b>デリバティブ</b></p> <p>時価法によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p><b>たな卸資産</b></p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛販売用不動産……………個別法 販売用不動産信託受益権…個別法 商品及び製品……………先入先出法 原材料及び貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p><b>有価証券</b></p> <p><b>その他有価証券</b></p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p><b>デリバティブ</b></p> <p>時価法によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p><b>たな卸資産</b></p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>仕掛販売用不動産……………同左 販売用不動産信託受益権…同左 商品及び製品……………同左 原材料及び貯蔵品……………同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 8～50年                      機械装置及び運搬具 2～17年                      工具、器具及び備品 3～20年                      (追加情報)                      当社及び連結子会社の機械装置及び運搬具の一部の資産については、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。                      この変更は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置及び運搬具の耐用年数を見直したことによるものであります。                      なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。                      無形固定資産(リース資産を除く)                      自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。                      リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                      賞与引当金                      一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。                      なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産(連結会社間のリース契約に係る資産を含む)                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>退職給付引当金                      一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、退職金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>役員退職慰労引当金                      一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) 金利スワップ                      (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針                      借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準                      リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) 金利スワップ及び金利キャップ                      (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。
	(6)  (7)  (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、3年間または5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、3年間または5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「販売用不動産信託受益権」及び「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「たな卸資産」として一括して掲記するとともに、その内訳及び金額を連結貸借対照表関係の注記に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,905,128千円、57,643千円、29千円、134,324千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産信託受益権の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「たな卸資産の増減額(は増加)」に含まれている「販売用不動産信託受益権の増減額(は増加)」は49,064千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は40,036千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は47,643千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(従業員持株会信託型E S O Pにおける会計処理について)</p> <p>当社は、平成22年6月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主として資本参加することによる従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本プラン」)の導入を決議し、平成22年8月31日開催の取締役会においてその詳細を決議いたしました。</p> <p>本プランは、S B Sホールディングス従業員持株会(以下、「本持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))(以下、「本信託」)が、今後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。本信託が取得した当社株式は、信託期間内(5年)において、毎月一定日にその時々々の時価で本持株会に売却します。本信託は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、借入金の元本・利息を返済します。借入元利金の返済後、本信託内に残余財産が存在する場合は、当該金銭を受益者要件を充足する従業員に分配します。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。</p> <p>当社株式の取得及び処分については、当社が本信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を行っております。従いまして、本信託が保有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末現在において本信託が保有する株式は5,388株であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																				
<p>1 (1)たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,442,619千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">6,568,385千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">71,941千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">139,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,222,297千円</td> </tr> </table> <p>(2)たな卸資産から固定資産への振替 所有目的の変更に伴い、「たな卸資産」に含まれていた「販売用建物」のうち3,716,936千円を「建物及び構築物」に、「たな卸資産」に含まれていた「販売用土地」のうち998,666千円を「土地」に振り替えております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">195,210千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">55,583千円</td> </tr> </table> <p>3 (1)担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,648,630千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,022,416千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,985,203千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,656,250千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,103,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,208,387千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,352,359千円</td> </tr> </table> <p>(2)差入保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,987千円</td> </tr> </table> <p>4 裏書手形 19,759千円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,841千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	3,442,619千円	販売用不動産信託受益権	6,568,385千円	商品及び製品	71,941千円	仕掛品	16千円	原材料及び貯蔵品	139,334千円	計	10,222,297千円	投資有価証券(株式)	195,210千円	投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円	担保資産		販売用不動産信託受益権	3,648,630千円	建物及び構築物	10,022,416千円	土地	11,985,203千円	計	25,656,250千円	上記に対応する債務		短期借入金	3,520,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,103,972千円	1年内償還予定の社債	160,000千円	長期借入金	9,208,387千円	社債	1,360,000千円	計	15,352,359千円	有価証券	9,987千円	受取手形	14,841千円	<p>1 (1)たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,058,538千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,555,180千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">62,519千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">133,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,810,137千円</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">97,076千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">55,583千円</td> </tr> </table> <p>3 (1)担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,555,180千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,113,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,901,645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,569,906千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">582,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">256,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,981,210千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,656,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,515,746千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、輸入関税の支払いに対する銀行保証の担保として定期預金10,003千円を差入れております。</p> <p>(2)</p> <p>4 裏書手形 14,730千円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,501千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	4,058,538千円	販売用不動産信託受益権	3,555,180千円	商品及び製品	62,519千円	原材料及び貯蔵品	133,899千円	計	7,810,137千円	投資有価証券(株式)	97,076千円	投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円	担保資産		販売用不動産信託受益権	3,555,180千円	建物及び構築物	6,113,080千円	土地	10,901,645千円	計	20,569,906千円	上記に対応する債務		短期借入金	3,040,000千円	1年内返済予定の長期借入金	582,536千円	1年内償還予定の社債	256,000千円	長期借入金	5,981,210千円	社債	1,656,000千円	計	11,515,746千円	受取手形	13,501千円
仕掛販売用不動産	3,442,619千円																																																																																				
販売用不動産信託受益権	6,568,385千円																																																																																				
商品及び製品	71,941千円																																																																																				
仕掛品	16千円																																																																																				
原材料及び貯蔵品	139,334千円																																																																																				
計	10,222,297千円																																																																																				
投資有価証券(株式)	195,210千円																																																																																				
投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円																																																																																				
担保資産																																																																																					
販売用不動産信託受益権	3,648,630千円																																																																																				
建物及び構築物	10,022,416千円																																																																																				
土地	11,985,203千円																																																																																				
計	25,656,250千円																																																																																				
上記に対応する債務																																																																																					
短期借入金	3,520,000千円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,103,972千円																																																																																				
1年内償還予定の社債	160,000千円																																																																																				
長期借入金	9,208,387千円																																																																																				
社債	1,360,000千円																																																																																				
計	15,352,359千円																																																																																				
有価証券	9,987千円																																																																																				
受取手形	14,841千円																																																																																				
仕掛販売用不動産	4,058,538千円																																																																																				
販売用不動産信託受益権	3,555,180千円																																																																																				
商品及び製品	62,519千円																																																																																				
原材料及び貯蔵品	133,899千円																																																																																				
計	7,810,137千円																																																																																				
投資有価証券(株式)	97,076千円																																																																																				
投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円																																																																																				
担保資産																																																																																					
販売用不動産信託受益権	3,555,180千円																																																																																				
建物及び構築物	6,113,080千円																																																																																				
土地	10,901,645千円																																																																																				
計	20,569,906千円																																																																																				
上記に対応する債務																																																																																					
短期借入金	3,040,000千円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	582,536千円																																																																																				
1年内償還予定の社債	256,000千円																																																																																				
長期借入金	5,981,210千円																																																																																				
社債	1,656,000千円																																																																																				
計	11,515,746千円																																																																																				
受取手形	13,501千円																																																																																				

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>6 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 297 742 409"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>31,820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,780,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,040,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	31,820,000千円	借入実行残高	24,780,000千円	差引額	7,040,000千円	<p>6 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="852 297 1394 409"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>30,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,060,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,380,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	30,440,000千円	借入実行残高	17,060,000千円	差引額	13,380,000千円
当座貸越極度額	31,820,000千円												
借入実行残高	24,780,000千円												
差引額	7,040,000千円												
当座貸越極度額	30,440,000千円												
借入実行残高	17,060,000千円												
差引額	13,380,000千円												
<p>7 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 551 742 658"> <tr> <td>のれん</td> <td>630,324千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,123,578千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>493,253千円</td> </tr> </table>	のれん	630,324千円	負ののれん	1,123,578千円	差引額	493,253千円	<p>7</p>						
のれん	630,324千円												
負ののれん	1,123,578千円												
差引額	493,253千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
人件費 5,246,528千円	人件費 5,570,408千円
減価償却費 381,261千円	減価償却費 328,978千円
賃借料 535,669千円	賃借料 445,701千円
業務委託費 314,416千円	業務委託費 344,341千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
土地及び建物 998,216千円	土地及び建物 351,743千円
機械装置及び運搬具 28,594千円	機械装置及び運搬具 47,419千円
工具、器具及び備品 1,837千円	工具、器具及び備品 552千円
リース資産 1千円	リース資産 214千円
計 1,028,649千円	計 399,929千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 3,975千円	土地 20,097千円
機械装置及び運搬具 11,170千円	機械装置及び運搬具 3,113千円
電話加入権 72千円	リース資産 260千円
計 15,217千円	計 23,471千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 60,563千円	建物及び構築物 67,530千円
機械装置及び運搬具 2,002千円	機械装置及び運搬具 11,625千円
工具、器具及び備品 4,258千円	工具、器具及び備品 4,452千円
電話加入権 226千円	ソフトウェア 2,149千円
ソフトウェア 193千円	リース資産 1,176千円
リース資産 927千円	計 86,933千円
計 68,172千円	

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																							
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県越谷市、東京都品川区及び荒川区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>事業用資産 遊休資産</td> <td>ソフトウェア及び電話加入権等</td> </tr> <tr> <td>東京都東村山市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及び器具備品等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県成田市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	埼玉県さいたま市	事業用資産	リース資産及び車両運搬具等	神奈川県川崎市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	神奈川県横浜市	事業用資産	車両運搬具及び構築物等	埼玉県越谷市、東京都品川区及び荒川区	事業用資産	車両運搬具、リース資産等	東京都墨田区	事業用資産 遊休資産	ソフトウェア及び電話加入権等	東京都東村山市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	東京都江東区	事業用資産	車両運搬具及び器具備品等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道江別市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物附属設備及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市南区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市瀬谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道江別市	遊休資産	建物附属設備及び構築物等	埼玉県さいたま市南区	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	神奈川県横浜市瀬谷区	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等
場所	用途	種類																																						
千葉県成田市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																						
埼玉県さいたま市	事業用資産	リース資産及び車両運搬具等																																						
神奈川県川崎市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																						
神奈川県横浜市	事業用資産	車両運搬具及び構築物等																																						
埼玉県越谷市、東京都品川区及び荒川区	事業用資産	車両運搬具、リース資産等																																						
東京都墨田区	事業用資産 遊休資産	ソフトウェア及び電話加入権等																																						
東京都東村山市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																						
東京都江東区	事業用資産	車両運搬具及び器具備品等																																						
場所	用途	種類																																						
北海道江別市	遊休資産	建物附属設備及び構築物等																																						
埼玉県さいたま市南区	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																						
神奈川県横浜市瀬谷区	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																						
<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(234,386千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、遊休資産についても、減損損失(1,966千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物8,310千円、機械装置及び車両運搬具153,312千円、器具備品18,895千円、ソフトウェア16,039千円、リース資産35,780千円及び電話加入権4,014千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,286千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、遊休資産についても、減損損失(2,317千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,931千円、機械装置及び車両運搬具38,701千円、器具備品216千円及びリース資産8,754千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.6%で割り引いて算定しております。</p>																																							



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,684	-	-	130,684
合計	130,684	-	-	130,684
自己株式				
普通株式	8,486	-	-	8,486
合計	8,486	-	-	8,486

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	3,152
合計		-	-	-	-	-	3,152

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	281,055	2,300	平成20年12月31日	平成21年3月13日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	281,055	利益剰余金	2,300	平成21年12月31日	平成22年3月15日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	130,684	-	-	130,684
合計	130,684	-	-	130,684
自己株式				
普通株式（注1、2）	8,486	-	242	8,244
合計	8,486	-	242	8,244

（注）1 当連結会計年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式5,388株を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少242株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	3,152
合計	-	-	-	-	-	-	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	281,055	2,300	平成21年12月31日	平成22年3月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月18日 取締役会	普通株式	367,320	利益剰余金	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月10日

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金16,164千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,485,186千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,455,186千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりSBSポストウェイ㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにSBSポストウェイ㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,107,141千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,102千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,267,512千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">457千円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td style="text-align: right;">159,726千円</td> </tr> <tr> <td>SBSポストウェイ㈱株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>SBSポストウェイ㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,114千円</td> </tr> <tr> <td>差引：SBSポストウェイ㈱売却による収入</td> <td style="text-align: right;">24,885千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産の額は4,013,731千円、リース債務の額は5,170,049千円であります。</p>	現金及び預金勘定	10,485,186千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	30,000千円	現金及び現金同等物	10,455,186千円	流動資産	1,107,141千円	固定資産	41,102千円	流動負債	1,267,512千円	固定負債	457千円	売却益	159,726千円	SBSポストウェイ㈱株式の売却価額	40,000千円	SBSポストウェイ㈱現金及び現金同等物	15,114千円	差引：SBSポストウェイ㈱売却による収入	24,885千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,418,624千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,382,624千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 V L ロジネット㈱(旧ビクターロジスティクス㈱) (平成22年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,011,418千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">145,503千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">883,080千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23,518千円</td> </tr> <tr> <td>V L ロジネット㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">251,896千円</td> </tr> <tr> <td>V L ロジネット㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,618千円</td> </tr> <tr> <td>差引：V L ロジネット㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">244,278千円</td> </tr> </table> <p>(株)エイシーシステムコーポレーション (平成22年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,277,817千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124,397千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">645,503千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">738,025千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">315,330千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エイシーシステムコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">994,361千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エイシーシステムコーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">501,967千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)エイシーシステムコーポレーション取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">492,394千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	7,418,624千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	36,000千円	現金及び現金同等物	7,382,624千円	流動資産	1,011,418千円	固定資産	145,503千円	のれん	1,573千円	流動負債	883,080千円	固定負債	23,518千円	V L ロジネット㈱株式の取得価額	251,896千円	V L ロジネット㈱の現金及び現金同等物	7,618千円	差引：V L ロジネット㈱取得のための支出	244,278千円	流動資産	1,277,817千円	固定資産	124,397千円	のれん	645,503千円	流動負債	738,025千円	固定負債	315,330千円	(株)エイシーシステムコーポレーション株式の取得価額	994,361千円	(株)エイシーシステムコーポレーションの現金及び現金同等物	501,967千円	差引：(株)エイシーシステムコーポレーション取得のための支出	492,394千円
現金及び預金勘定	10,485,186千円																																																												
預入期間が3カ月を超える定期預金	30,000千円																																																												
現金及び現金同等物	10,455,186千円																																																												
流動資産	1,107,141千円																																																												
固定資産	41,102千円																																																												
流動負債	1,267,512千円																																																												
固定負債	457千円																																																												
売却益	159,726千円																																																												
SBSポストウェイ㈱株式の売却価額	40,000千円																																																												
SBSポストウェイ㈱現金及び現金同等物	15,114千円																																																												
差引：SBSポストウェイ㈱売却による収入	24,885千円																																																												
現金及び預金勘定	7,418,624千円																																																												
預入期間が3カ月を超える定期預金	36,000千円																																																												
現金及び現金同等物	7,382,624千円																																																												
流動資産	1,011,418千円																																																												
固定資産	145,503千円																																																												
のれん	1,573千円																																																												
流動負債	883,080千円																																																												
固定負債	23,518千円																																																												
V L ロジネット㈱株式の取得価額	251,896千円																																																												
V L ロジネット㈱の現金及び現金同等物	7,618千円																																																												
差引：V L ロジネット㈱取得のための支出	244,278千円																																																												
流動資産	1,277,817千円																																																												
固定資産	124,397千円																																																												
のれん	645,503千円																																																												
流動負債	738,025千円																																																												
固定負債	315,330千円																																																												
(株)エイシーシステムコーポレーション株式の取得価額	994,361千円																																																												
(株)エイシーシステムコーポレーションの現金及び現金同等物	501,967千円																																																												
差引：(株)エイシーシステムコーポレーション取得のための支出	492,394千円																																																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における設備(建物、機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">439,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,796,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,236,041千円</td> </tr> </table>	1年以内	439,226千円	1年超	1,796,814千円	合計	2,236,041千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">644,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,688,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,332,271千円</td> </tr> </table>	1年以内	644,087千円	1年超	2,688,183千円	合計	3,332,271千円
1年以内	439,226千円												
1年超	1,796,814千円												
合計	2,236,041千円												
1年以内	644,087千円												
1年超	2,688,183千円												
合計	3,332,271千円												

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)			3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)		
(1) リース投資資産の内訳			(1) リース投資資産の内訳		
流動資産			流動資産		
リース料債権部分		2,865,256千円	リース料債権部分		2,498,204千円
見積残存価額部分		187,596千円	見積残存価額部分		165,088千円
受取利息相当額		210,925千円	受取利息相当額		145,221千円
リース投資資産		2,841,926千円	リース投資資産		2,518,070千円
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
流動資産			流動資産		
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)
1年以内	-	982,731	1年以内	-	880,018
1年超2年以内	-	757,234	1年超2年以内	-	630,964
2年超3年以内	-	501,586	2年超3年以内	-	480,893
3年超4年以内	-	346,557	3年超4年以内	-	333,352
4年超5年以内	-	195,355	4年超5年以内	-	157,987
5年超	-	81,791	5年超	-	14,987
4 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			4 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
(貸主側)			(貸主側)		
1年以内		48,704千円	1年以内		46,359千円
1年超		281,980千円	1年超		237,141千円
合計		330,685千円	合計		283,500千円
5 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額			5 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額		
(1) リース債権及びリース投資資産			(1) リース債権及びリース投資資産		
流動資産			流動資産		
		854,419千円			633,254千円
(2) リース債務			(2) リース債務		
流動負債			流動負債		
		264,696千円			214,593千円
固定負債			固定負債		
		644,110千円			441,440千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については銀行借入による調達を行っております。また、設備資金については設備計画に照らして必要な資金を銀行借入または社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため及び燃料価格の高騰を回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制となっております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金の一部に対し、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるためにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引及び原油価格の高騰に対するヘッジを目的とした原油先物価格オプション取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、グループ各社で定めた債権管理規程に従い、営業債権について主管部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ及び金利キャップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、グループ会社も含め担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,418,624	7,418,624	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,128,171	15,128,171	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,330,702	2,330,702	-
資産計	24,877,499	24,877,499	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,002,890	7,002,890	-
(2) 短期借入金	17,670,000	17,670,000	-
(3) 長期借入金	25,093,811	25,161,994	68,183
負債計	49,766,702	49,834,885	68,183
デリバティブ取引(*)	(128,335)	(128,335)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

更に、変動金利による長期借入金で金利スワップ及び金利キャップの特例処理を行っている長期借入金については、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、1年内の返済予定長期借入金については、長期借入金に含んで記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場有価証券	500,171

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,418,624	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,128,171	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(割引商工債)	300,000	-	-	-
合計	22,846,795	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,690,617	7,813,715	4,217,656	3,155,693	2,813,694	1,402,436

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	499,839	728,999	229,160
	(2) 債券	9,910	9,987	76
	(3) その他	-	-	-
	小計	509,750	738,987	229,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,110,528	1,384,239	726,288
	(2) 債券	299,875	299,820	55
	(3) その他	4,820	3,950	869
	小計	2,415,223	1,688,010	727,213
合計		2,924,974	2,426,997	497,976

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について271,860千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
735,765	26,402	13

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	106,326
投資事業組合出資金	334,739
合計	441,065

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について3,759千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、1株当たり純資産が取得時と比し50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行います。個別に回収可能性を判断し最終的に減損処理の要否を決定しております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
国債・地方債等	9,987	-	-	-
2. その他	299,820	-	-	-
合計	309,807	-	-	-

当連結会計年度（平成22年12月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	568,760	470,769	97,990
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	568,760	470,769	97,990
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,457,718	1,692,587	234,869
	(2) 債券	299,940	299,960	20
	(3) その他	4,284	5,566	1,282
	小計	1,761,942	1,998,114	236,171
合計		2,330,702	2,468,883	138,181

(注) 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額500,171千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	31,676	4,512	15,065
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31,676	4,512	15,065

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について557,070千円（その他有価証券の株式438,516千円、投資事業組合出資金118,554千円）減損処理を行っております。なお、減損処理を行うにあたっては、上場株式については当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、取得原価に比べ30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。それ以外の有価証券については期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成21年1月1日  
至平成21年12月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引及び原油先物価格オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利・価格高騰によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また商品関連では原油価格高騰を回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、原油先物価格オプション取引は、市場価格の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

前連結会計年度  
 (自 平成21年 1月 1日  
 至 平成21年12月31日)

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもオプション料であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項  
 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	原油先物価格オプション 取引 買建	47,520	31,680	73,655	26,135
	合計	47,520	31,680	73,655	26,135

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	原油先物価格オプション 取引 買建	47,520 (518,400)	7,920 (129,600)	16,738	30,782
	合計	47,520 (518,400)	7,920 (129,600)	16,738	30,782

（注）1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 契約額等の（ ）の金額は、当該オプションの想定元本であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年12月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,000,000	4,000,000	145,073
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,663,216	7,796,081	注3
金利キャップの 特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	37,500	7,500	注3

（注）1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 契約額等の金額については想定元本を記載しております。

3 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社については、確定拠出型の年金制度を採用し、一部連結子会社について退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,035,272	3,664,164
(2) 年金資産(千円)	203,557	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	3,831,715	3,664,164
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	53,673	66,249
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 未認識年金資産(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	3,778,041	3,597,915
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	3,778,041	3,597,915

(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(千円)	367,257	391,535
(1) 勤務費用(千円)(注)1	270,055	266,899
(2) 利息費用(千円)	43,644	41,817
(3) 期待運用収益(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	53,558	20,411
(5) その他(千円)(注)2	-	103,229

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金への掛金支払額及び割増退職金の支給額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5%	1.2%及び1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	3年及び7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用負担することとしております。)	同左

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

## 連結子会社

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(注)1	(株)ばむ 従業員5名、(株)ばむ子会社取締役 1名及び従業員8名	(株)ばむ 従業員4名、(株)ばむ子会社取締 役1名及び従業員1名
ストック・オプション数(注)2	株式会社ばむ 普通株式 139株	株式会社ばむ 普通株式 41株
付与日	平成18年7月1日	平成19年6月1日
権利確定条件	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの 子会社または(株)ばむの関連会社の取締 役、監査役または従業員のいずれかの地 位を有することを要する。	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの 子会社または(株)ばむの関連会社の取締 役、監査役または従業員のいずれかの地 位を有することを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成28年6月30日	平成21年7月1日から平成28年6月30日

(注)1 (株)ばむは、平成19年12月14日に開催した取締役会において権利確定条件を有しなくなった(株)ばむ 従業員1名(1株)及び(株)ばむ子会社従業員7名(18株)の権利を取得しており、また、平成21年12月15日に開催した取締役会において権利確定条件を有しなくなった(株)ばむ 従業員3名(5株)の権利を取得しております。

なお、取得に伴う対価の発生はありません。

2 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	139	41
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	139	41
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

## 単価情報

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

## 2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

## 連結子会社

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(注)1	(株)ばむ 従業員5名、(株)ばむ子会社従業員1名	(株)ばむ 従業員3名、(株)ばむ子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)2	株式会社ばむ 普通株式 139株	株式会社ばむ 普通株式 41株
付与日	平成18年7月1日	平成19年6月1日
権利確定条件	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの子会社または(株)ばむの関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの子会社または(株)ばむの関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成28年6月30日	平成21年7月1日から平成28年6月30日

(注)1 (株)ばむは、権利確定条件を有しなくなった付与対象者の権利を下記のとおり取得しております。

平成19年12月14日開催取締役会 (株)ばむ従業員1名(1株)及び(株)ばむ子会社従業員7名(18株)

平成21年12月15日開催取締役会 (株)ばむ従業員3名(5株)

平成22年12月16日開催取締役会 (株)ばむ従業員1名(10株)、(株)ばむ子会社取締役1名(30株)及び(株)ばむ子会社従業員7名(12株)

なお、取得に伴う対価の発生はありません。

## 2. 株式数に換算して記載しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	139	41
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	139	41
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

## 単価情報

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 79,286千円	未払事業税 82,567千円
賞与引当金 220,691千円	賞与引当金 229,633千円
退職給付引当金 1,534,125千円	退職給付引当金 1,463,493千円
繰越欠損金 2,219,092千円	繰越欠損金 2,854,493千円
減価償却超過額 167,412千円	減価償却超過額 160,374千円
貸倒引当金超過額 585,598千円	貸倒引当金超過額 182,644千円
関係会社株式評価損 152,846千円	関係会社株式評価損 134,080千円
販売用不動産償却費 171,785千円	販売用不動産償却費 139,496千円
その他有価証券評価差額金 253,644千円	減損損失 1,088,780千円
連結会社間内部利益消去 80,959千円	投資有価証券評価損 125,118千円
減損損失 1,178,797千円	その他 287,085千円
その他 245,958千円	繰延税金資産小計 6,747,768千円
繰延税金資産小計 6,890,199千円	評価性引当額 4,821,211千円
評価性引当額 4,687,638千円	繰延税金資産合計 1,926,557千円
繰延税金資産合計 2,202,560千円	繰延税金負債
繰延税金負債	子会社の資産及び負債の時価評
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金 4,840,614千円	価による評価差額金 4,852,074千円
その他有価証券評価差額金 97,167千円	その他有価証券評価差額金 122,311千円
固定資産圧縮積立金 2,162,982千円	固定資産圧縮積立金 2,063,523千円
連結会社間内部損失消去 147,474千円	連結会社間内部損失消去 149,523千円
その他 7,083千円	その他 9,152千円
繰延税金負債合計 7,255,322千円	繰延税金負債合計 7,196,586千円
繰延税金負債の純額 5,052,762千円	繰延税金負債の純額 5,270,028千円
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 362,158千円	流動資産 繰延税金資産 337,105千円
固定資産 繰延税金資産 315,728千円	固定資産 繰延税金資産 186,400千円
固定負債 繰延税金負債 5,730,649千円	固定負債 繰延税金負債 5,793,535千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
住民税均等割額 2.5	住民税均等割額 3.2
評価性引当額 27.3	評価性引当額 5.4
負ののれん償却 15.6	負ののれん償却 6.5
その他 0.8	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,291,970千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,602,728	482,169	23,120,559	24,136,943

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得であり、主な減少額は減価償却費であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	104,801,727	3,572,896	5,045,461	1,670,133	620,616	115,710,834	-	115,710,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	277,934	45,790	257,896	1,189,735	31,532	1,802,889	(1,802,889)	-
計	105,079,662	3,618,686	5,303,357	2,859,868	652,149	117,513,724	(1,802,889)	115,710,834
営業費用	102,380,333	3,587,344	5,155,908	2,455,885	697,224	114,276,696	(1,454,528)	112,822,167
営業利益又は営業損失 ( )	2,699,328	31,342	147,448	403,983	45,075	3,237,027	(348,360)	2,888,666
資産、減価償却費、資本的支出及び減損損失								
資産	82,723,535	793,501	1,306,646	21,502,402	1,115,538	107,441,624	(240,334)	107,201,289
減価償却費	3,623,189	3,729	43,505	313,599	83,524	4,067,548	63,004	4,130,553
減損損失	222,037	-	-	-	14,315	236,352	-	236,352
資本的支出	2,211,295	4,150	12,700	2,020,620	17,827	4,266,594	111,012	4,377,607

(注) 1 事業区分の方法.....役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業.....総合物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業.....メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)、マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業等
- (3) 人材事業.....一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業.....物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業.....情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,572,143千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,331,589千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 物流事業及びその他の事業の減損損失には、リース資産に対する減損損失35,780千円(うち物流事業35,714千円、その他の事業65千円)が含まれております。

## 当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	107,655,953	1,880,209	4,303,890	5,348,145	635,845	119,824,045	-	119,824,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226,198	232,936	196,828	1,404,103	48,888	2,108,955	(2,108,955)	-
計	107,882,152	2,113,146	4,500,719	6,752,248	684,734	121,933,001	(2,108,955)	119,824,045
営業費用	104,995,732	2,070,400	4,480,335	5,552,963	699,437	117,798,868	(2,237,695)	115,561,173
営業利益又は営業損失 ( )	2,886,420	42,745	20,384	1,199,285	14,702	4,134,132	128,739	4,262,871
資産、減価償却費、資本的支出及び減損損失								
資産	80,277,011	806,630	1,031,372	13,948,226	944,365	97,007,606	(599,109)	96,408,496
減価償却費	3,356,739	3,528	38,478	283,627	67,975	3,750,350	49,552	3,799,902
減損損失	52,604	-	-	-	-	52,604	-	52,604
資本的支出	1,576,638	2,402	42,911	6,847	13,432	1,642,232	124,805	1,767,038

(注) 1 事業区分の方法.....役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業.....総合物流事業（一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等）、食品物流事業（三温度帯物流、個配等）、専門物流事業（即日配送等）、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業.....メール便サービス事業（カタログ等の個配業務）、マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業等
- (3) 人材事業.....一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業.....物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業（車輛リース、燃料・タイヤ等販売）、保険代理事業
- (5) その他の事業.....情報事業（WMS等物流情報システム構築・保守等）、環境事業（産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,574,610千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,234,220千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当連結会計年度における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当連結会計年度における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	162,905円21銭	1株当たり純資産額	182,492円27銭
1株当たり当期純利益	16,273円05銭	1株当たり当期純利益	17,514円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,227円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,478円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が保有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,988,533	2,140,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,988,533	2,140,769
普通株式の期中平均株式数(株)	122,198	122,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	344	252
(うち新株予約権付社債(株))	(344)	(252)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)ぱむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 スtock・オプション 普通株式 139株 第3回 スtock・オプション 普通株式 41株 なお、Stock・オプションにおける概要は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 スtock・オプション等関係」に記載しております。	連結子会社(株)ぱむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 スtock・オプション 普通株式 139株 第3回 スtock・オプション 普通株式 41株 なお、Stock・オプションにおける概要は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 スtock・オプション等関係」に記載しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
SBSホールディングス(株)	2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (注)2	平成17年 10月11日	120,000 (120,000)	-	-	なし	平成22年 10月8日
ティーエルロジコム(株)	第1回無担保変動利付社債	平成21年 3月18日	1,520,000 (160,000)	1,360,000 (160,000)	(注)3	なし	平成31年 3月18日
日本貨物急送(株)	第1回無担保変動利付社債	平成22年 3月31日	-	552,000 (96,000)	(注)3	なし	平成28年 3月31日
(株)エイシーシステム コーポレーション	第2回無担保社債	平成21年 12月25日	-	30,000	0.98	なし	平成26年 12月25日
合計	-	-	1,640,000 (280,000)	1,942,000 (256,000)	-	-	-

(注)1 上記「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	348,800
発行価額の総額(千円)	5,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成17年10月24日 至平成22年9月24日

(注)1 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしてします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

2 発行価額の総額5,000,000千円のうち、4,880,000千円については平成20年10月10日に繰上償還しております。

3 本新株予約権付社債は、平成22年10月8日に満期償還しております。

3 利率はTIBOR6カ月ものを使用した変動利率であります。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
256,000	256,000	256,000	286,000	256,000



## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,680,000	17,670,000	0.695	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,648,887	5,690,617	1.960	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,346,608	1,208,900	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,768,211	19,403,194	1.799	平成24年1月～ 平成49年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,823,441	2,975,408	-	平成24年1月～ 平成31年3月
その他有利子負債				
未払金	8,911	4,526	2.097	-
長期未払金	4,526	-	-	-
合計	60,280,586	46,952,646	-	-

(注) 1 上記「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,813,715	4,217,655	3,155,692	2,813,693
リース債務	896,018	618,150	409,612	235,784

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	27,104,736	28,813,528	33,547,576	30,358,203
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	922,767	1,253,555	1,127,582	665,049
四半期純利益金額(千円)	588,591	779,372	439,578	333,227
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4,816.70	6,377.95	3,597.26	2,724.36

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,083,602	1,459,149
リース投資資産	2,520	-
有価証券	<sup>2</sup> 309,807	299,940
前払費用	34,020	37,123
短期貸付金	<sup>1</sup> 4,386,127	<sup>1</sup> 2,909,172
未収入金	<sup>1</sup> 63,777	<sup>1</sup> 45,198
未収還付法人税等	137,925	254,033
立替金	<sup>1</sup> 27,327	<sup>1</sup> 21,699
その他	<sup>1</sup> 74,951	<sup>1</sup> 70,961
貸倒引当金	561	115
流動資産合計	8,119,498	5,097,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,509	172,509
減価償却累計額	70,462	84,498
建物(純額)	102,046	88,010
構築物	-	1,080
減価償却累計額	-	98
構築物(純額)	-	981
工具、器具及び備品	95,419	96,516
減価償却累計額	62,472	73,077
工具、器具及び備品(純額)	32,946	23,438
土地	1,158,108	1,158,108
リース資産	64,713	57,903
減価償却累計額	21,985	28,702
リース資産(純額)	42,727	29,200
有形固定資産合計	1,335,829	1,299,740
無形固定資産		
商標権	1,299	1,054
ソフトウェア	165,827	209,300
その他	39,528	15,828
無形固定資産合計	206,655	226,183
投資その他の資産		
投資有価証券	896,642	881,653
関係会社株式	24,758,841	24,773,362
出資金	510	510
関係会社長期貸付金	11,716,125	7,703,609
破産更生債権等	300,000	-
長期前払費用	1,205	528
差入保証金	225,255	235,255
保険積立金	52,995	56,611
その他	73,975	17,057
貸倒引当金	1,459,504	270,923
投資その他の資産合計	36,566,045	33,397,665

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定資産合計	38,108,530	34,923,589
資産合計	46,228,029	40,020,752
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	4 16,000,000	4 10,510,000
1年内返済予定の長期借入金	4,415,577	4,792,403
1年内償還予定の社債	120,000	-
リース債務	18,012	14,577
未払金	1 105,463	1 114,723
未払費用	149,677	134,876
未払法人税等	6,672	5,074
前受金	1 13,379	1 13,546
預り金	1 2,093,813	1 1,246,966
流動負債合計	22,922,595	16,832,168
<b>固定負債</b>		
長期借入金	13,801,692	12,634,009
関係会社事業損失引当金	647	-
リース債務	28,418	15,749
繰延税金負債	-	18,412
その他	179,850	148,573
固定負債合計	14,010,608	12,816,745
負債合計	36,933,204	29,648,913
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
資本準備金	5,163,451	5,163,451
資本剰余金合計	5,163,451	5,163,451
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,780,826	2,239,930
利益剰余金合計	1,780,826	2,239,930
自己株式	787,516	765,058
株主資本合計	9,990,695	10,472,257
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	519,519	44,655
繰延ヘッジ損益	176,350	145,073
評価・換算差額等合計	695,870	100,418
純資産合計	9,294,824	10,371,838
負債純資産合計	46,228,029	40,020,752

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	1 1,913,814	1 3,013,805
営業費用	2 1,572,572	2 1,574,297
営業利益	341,242	1,439,507
営業外収益		
受取利息	1 395,056	1 344,081
受取配当金	4,351	24,782
受取手数料	7,768	6,881
その他	29,444	1,963
営業外収益合計	436,621	377,708
営業外費用		
支払利息	577,248	528,220
社債利息	35	-
投資事業組合運用損	26,759	19,710
その他	7,491	63,097
営業外費用合計	611,533	611,028
経常利益	166,330	1,206,187
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,512
関係会社事業損失引当金戻入額	133,214	-
関係会社株式売却益	39,999	-
貸倒引当金戻入額	-	71,683
償却債権取立益	-	9,650
その他	-	3,817
特別利益合計	173,214	89,665
特別損失		
固定資産売却損	3 72	-
固定資産除却損	4 644	4 146
投資有価証券評価損	3,759	535,277
関係会社株式評価損	75,375	-
貸倒引当金繰入額	297,530	-
その他	1,230	13,956
特別損失合計	378,612	549,380
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	39,067	746,472
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等合計	3,800	3,800
当期純利益又は当期純損失( )	42,867	742,672

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,833,934	3,833,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,833,934	3,833,934
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,163,451	5,163,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,163,451	5,163,451
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,163,451	5,163,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,163,451	5,163,451
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,104,748	1,780,826
当期変動額		
剰余金の配当	281,055	281,055
当期純利益又は当期純損失( )	42,867	742,672
自己株式の処分	-	2,512
当期変動額合計	323,922	459,104
当期末残高	1,780,826	2,239,930
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,104,748	1,780,826
当期変動額		
剰余金の配当	281,055	281,055
当期純利益又は当期純損失( )	42,867	742,672
自己株式の処分	-	2,512
当期変動額合計	323,922	459,104
当期末残高	1,780,826	2,239,930
<b>自己株式</b>		
前期末残高	787,516	787,516
当期変動額		
自己株式の処分	-	22,458
当期変動額合計	-	22,458

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	787,516	765,058
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,314,617	9,990,695
当期変動額		
剰余金の配当	281,055	281,055
当期純利益又は当期純損失( )	42,867	742,672
自己株式の処分	-	19,945
当期変動額合計	323,922	481,562
当期末残高	9,990,695	10,472,257
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	294,542	519,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,977	564,175
当期変動額合計	224,977	564,175
当期末残高	519,519	44,655
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	182,763	176,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,413	31,276
当期変動額合計	6,413	31,276
当期末残高	176,350	145,073
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	477,305	695,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218,564	595,451
当期変動額合計	218,564	595,451
当期末残高	695,870	100,418
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,837,311	9,294,824
当期変動額		
剰余金の配当	281,055	281,055
当期純利益又は当期純損失( )	42,867	742,672
自己株式の処分	-	19,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218,564	595,451
当期変動額合計	542,486	1,077,014
当期末残高	9,294,824	10,371,838

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては、定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 関係会社事業損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左



## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「金融支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「金融支払手数料」の金額は6,000千円であります。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(従業員持株会信託型E S O Pにおける会計処理について)</p> <p>当社は、平成22年6月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主として資本参加することによる従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本プラン」)の導入を決議し、平成22年8月31日開催の取締役会においてその詳細を決議いたしました。</p> <p>本プランは、SBSホールディングス従業員持株会(以下、「本持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))(以下、「本信託」)が、今後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。本信託が取得した当社株式は、信託期間内(5年)において、毎月一定日にその時々々の時価で本持株会に売却します。本信託は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、借入金の元本・利息を返済します。借入元利金の返済後、本信託内に残余財産が存在する場合は、当該金銭を受益者要件を充足する従業員に分配します。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。</p> <p>当社株式の取得及び処分については、当社が本信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を行っております。従いまして、本信託が保有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末現在において本信託が保有する株式は5,388株であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,386,127千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,423千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">25,926千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">60,809千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,568千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">13,379千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,070,819千円</td> </tr> </table> <p>2 差入保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,987千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の未払契約保証金に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本貨物急送㈱</td> <td style="text-align: right;">149,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,100千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本貨物急送㈱</td> <td style="text-align: right;">176,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,904千円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記関係会社の産業廃棄物処理費用等支払債務に対し連帯保証を行っております。なお、この保証債務の極度額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱総合物流システム</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 下記関係会社の道路通行料等後納支払債務に対し連帯して債務保証を行っております。なお、この保証債務の極度額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">伊豆貨物急送㈱</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,500千円</td> </tr> </table> <p>(5)</p> <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	4,386,127千円	未収入金	45,423千円	立替金	25,926千円	流動資産 その他(未収収益)	60,809千円	未払金	18,568千円	前受金	13,379千円	預り金	2,070,819千円	有価証券	9,987千円	計	9,987千円	日本貨物急送㈱	149,100千円	計	149,100千円	日本貨物急送㈱	176,904千円	計	176,904千円	㈱総合物流システム	40,000千円	計	40,000千円	伊豆貨物急送㈱	14,500千円	計	14,500千円	当座貸越極度額の総額	19,250,000千円	借入実行残高	16,000,000千円	差引額	3,250,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,909,172千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,143千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">20,615千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">25,623千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">27,978千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">13,546千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,223,620千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の未払契約保証金に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本貨物急送㈱</td> <td style="text-align: right;">119,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,280千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本貨物急送㈱</td> <td style="text-align: right;">141,286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,286千円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記関係会社の産業廃棄物処理費用等支払債務に対し連帯保証を行っております。なお、この保証債務の極度額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱総合物流システム</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>(4)</p> <p>(5) 下記関係会社の金融機関からの借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">S B Sファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">183,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,400千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">20,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,950,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,909,172千円	未収入金	45,143千円	立替金	20,615千円	流動資産 その他(未収収益)	25,623千円	未払金	27,978千円	前受金	13,546千円	預り金	1,223,620千円	日本貨物急送㈱	119,280千円	計	119,280千円	日本貨物急送㈱	141,286千円	計	141,286千円	㈱総合物流システム	40,000千円	計	40,000千円	S B Sファイナンス㈱	183,400千円	計	183,400千円	当座貸越極度額の総額	20,150,000千円	借入実行残高	10,200,000千円	差引額	9,950,000千円
短期貸付金	4,386,127千円																																																																												
未収入金	45,423千円																																																																												
立替金	25,926千円																																																																												
流動資産 その他(未収収益)	60,809千円																																																																												
未払金	18,568千円																																																																												
前受金	13,379千円																																																																												
預り金	2,070,819千円																																																																												
有価証券	9,987千円																																																																												
計	9,987千円																																																																												
日本貨物急送㈱	149,100千円																																																																												
計	149,100千円																																																																												
日本貨物急送㈱	176,904千円																																																																												
計	176,904千円																																																																												
㈱総合物流システム	40,000千円																																																																												
計	40,000千円																																																																												
伊豆貨物急送㈱	14,500千円																																																																												
計	14,500千円																																																																												
当座貸越極度額の総額	19,250,000千円																																																																												
借入実行残高	16,000,000千円																																																																												
差引額	3,250,000千円																																																																												
短期貸付金	2,909,172千円																																																																												
未収入金	45,143千円																																																																												
立替金	20,615千円																																																																												
流動資産 その他(未収収益)	25,623千円																																																																												
未払金	27,978千円																																																																												
前受金	13,546千円																																																																												
預り金	1,223,620千円																																																																												
日本貨物急送㈱	119,280千円																																																																												
計	119,280千円																																																																												
日本貨物急送㈱	141,286千円																																																																												
計	141,286千円																																																																												
㈱総合物流システム	40,000千円																																																																												
計	40,000千円																																																																												
S B Sファイナンス㈱	183,400千円																																																																												
計	183,400千円																																																																												
当座貸越極度額の総額	20,150,000千円																																																																												
借入実行残高	10,200,000千円																																																																												
差引額	9,950,000千円																																																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への営業収益 1,819,545千円</p> <p>関係会社よりの受取利息 394,071千円</p> <p>2 営業費用のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>人件費 789,663千円</p> <p>減価償却費 136,169千円</p> <p>賃借料 252,524千円</p> <p>業務委託費 100,374千円</p> <p>支払手数料 111,994千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産 その他(電話加入権) 72千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 644千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への営業収益 2,922,039千円</p> <p>関係会社よりの受取利息 343,347千円</p> <p>2 営業費用のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>人件費 829,161千円</p> <p>減価償却費 142,846千円</p> <p>賃借料 252,248千円</p> <p>業務委託費 111,882千円</p> <p>支払手数料 96,834千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 146千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	8,486	-	-	8,486
合計	8,486	-	-	8,486

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注1、2)	8,486	-	242	8,244
合計	8,486	-	242	8,244

(注) 1 当事業年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式5,388株を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少242株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として社内におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">302,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,124千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,012千円</td> </tr> </table>	1年以内	302,888千円	1年超	51,124千円	合計	354,012千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">270,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">577,947千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,925千円</td> </tr> </table>	1年以内	270,977千円	1年超	577,947千円	合計	848,925千円
1年以内	302,888千円												
1年超	51,124千円												
合計	354,012千円												
1年以内	270,977千円												
1年超	577,947千円												
合計	848,925千円												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式24,773,362千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

企業結合等関係に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

企業結合等関係に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,168千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,648千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">99,436千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">475,082千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,162,731千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">211,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,992,501千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,992,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,168千円	投資有価証券評価損	18,648千円	関係会社株式評価損	99,436千円	貸倒引当金繰入超過額	475,082千円	繰越欠損金	1,162,731千円	その他有価証券評価差額金	211,392千円	その他	24,041千円	繰延税金資産小計	1,992,501千円	評価性引当額	1,992,501千円	繰延税金資産合計	-千円		-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">518千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,278千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">99,387千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">77,615千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,732,591千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,982,235千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,982,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,412千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,412千円</td></tr> </table>	未払事業税	518千円	投資有価証券評価損	63,278千円	関係会社株式評価損	99,387千円	貸倒引当金繰入超過額	77,615千円	繰越欠損金	1,732,591千円	その他	8,844千円	繰延税金資産小計	1,982,235千円	評価性引当額	1,982,235千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	18,412千円	繰延税金負債合計	18,412千円
未払事業税	1,168千円																																												
投資有価証券評価損	18,648千円																																												
関係会社株式評価損	99,436千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	475,082千円																																												
繰越欠損金	1,162,731千円																																												
その他有価証券評価差額金	211,392千円																																												
その他	24,041千円																																												
繰延税金資産小計	1,992,501千円																																												
評価性引当額	1,992,501千円																																												
繰延税金資産合計	-千円																																												
	-千円																																												
未払事業税	518千円																																												
投資有価証券評価損	63,278千円																																												
関係会社株式評価損	99,387千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	77,615千円																																												
繰越欠損金	1,732,591千円																																												
その他	8,844千円																																												
繰延税金資産小計	1,982,235千円																																												
評価性引当額	1,982,235千円																																												
繰延税金資産合計	-千円																																												
その他有価証券評価差額金	18,412千円																																												
繰延税金負債合計	18,412千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">67.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	67.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	0.5	評価性引当額	26.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5																										
	(%)																																												
法定実効税率	40.7																																												
(調整)																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	67.8																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																												
住民税均等割額	0.5																																												
評価性引当額	26.9																																												
その他	0.0																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5																																												

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 76,063円64銭	1株当たり純資産額 84,709円56銭
1株当たり当期純損失 350円80銭	1株当たり当期純利益 6,076円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,063円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が保有する当社株式を控除しております。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	42,867	742,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	42,867	742,672
普通株式の期中平均株式数(株)	122,198	122,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	252
(うち新株予約権付社債(株))	(-)	(252)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年10月8日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額120,000千円) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1.株式等 の状況(2)新株予約権等の 状況」に記載しております。	

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ゼロ	2,527,500	470,115
		株式会社バンテック	500	60,400
		パーチャレクス・コンサルティング株式会社	1,404	12,247
		株式会社みどり会	10,000	5,000
		株式会社エムティーアイ	27	4,274
		株式会社アドックインターナショナル	100	4,010
		第一生命保険株式会社	27	3,561
		スタイライフ株式会社	34	2,206
		株式会社イムラ封筒	10,000	1,970
		コスモテック特許情報システム(株)	160	514
		その他 6 銘柄	49,466	1,172
計			2,599,218	565,471

## 【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第914号割引商工債	300,000	299,940
計			300,000	299,940

## 【その他】

種類及び銘柄			出資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金	10	316,181
計			10	316,181



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	172,509	-	-	172,509	84,498	14,036	88,010
構築物	-	1,080	-	1,080	98	98	981
工具、器具及び備品	95,419	2,519	1,422	96,516	73,077	11,833	23,438
土地	1,158,108	-	-	1,158,108	-	-	1,158,108
リース資産	64,713	4,390	11,200	57,903	28,702	17,652	29,200
有形固定資産計	1,490,751	7,989	12,623	1,486,117	186,377	43,620	1,299,740
無形固定資産							
商標権	2,638	-	-	2,638	1,583	244	1,054
ソフトウェア	453,150	142,454	-	595,605	386,305	98,981	209,300
その他	39,528	14,196	37,896	15,828	-	-	15,828
無形固定資産計	495,317	156,650	37,896	614,071	387,888	99,226	226,183

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア：会計ソフト購入及び事業の用に供したることによる 142,454千円

その他：ソフトウェア仮勘定（会計ソフト追加構築に係るもの） 14,196千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,460,066	271,038	1,117,344	342,722	271,038
関係会社事業損失引当金	647	-	647	-	-

(注) 貸倒引当金当期減少額その他の欄の金額は、洗替えによる戻入れ額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## 1 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,084
預金の種類	
当座預金	1,406,642
普通預金	18,965
別段預金	2,397
信託預金	27,059
計	1,455,064
合計	1,459,149

## ロ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
SBSファイナンス株式会社	2,119,786
SBSロジテム株式会社	424,347
ティーエルロジコム株式会社	297,501
株式会社フォワード	67,538
合計	2,909,172

## 2 固定資産

## イ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ティーエルロジコム株式会社	17,368,720
フーズレック株式会社	3,199,113
株式会社全通	2,277,291
株式会社エーマックス	919,520
株式会社総合物流システム	300,000
その他	708,717
合計	24,773,362

## ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エルマックス	3,897,700
日本貨物急送株式会社	1,865,000
S B S ロジテム株式会社	800,000
株式会社総合物流システム	770,909
伊豆貨物急送株式会社	370,000
合計	7,703,609

## b 負債の部

## 1 流動負債

## イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,700,000
株式会社りそな銀行	1,600,000
株式会社横浜銀行	1,010,000
株式会社三井住友銀行	800,000
農林中央金庫	800,000
その他	3,600,000
合計	10,510,000

## ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,404,714
商工組合中央金庫	1,030,571
住友信託銀行株式会社	500,000
農林中央金庫	481,428
株式会社みずほコーポレート銀行	350,000
その他	1,025,689
合計	4,792,403

## 2 固定負債

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,182,857
株式会社みずほコーポレート銀行	2,175,000
商工組合中央金庫	1,785,285
住友信託銀行株式会社	1,623,720
農林中央金庫	985,714
その他	1,881,431
合計	12,634,009

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.sbs-group.co.jp/">http://www.sbs-group.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第24期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年3月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第25期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出。  
（第25期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。  
（第25期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類  
平成22年8月31日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S B Sホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S B Sホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S B Sホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S B Sホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 3月25日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。